

平成 28 年度

農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	5
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	60
2. 農林水産省の組織及び定員	61
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	61
4. 平成 26 年度歳入歳出決算の概要	62
5. 公債関連情報	63

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	65
連結業務費用計算書	66
連結資産・負債差額増減計算書	67
連結区分別収支計算書	68
注記	69
附属明細書	71

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	101
業務費用計算書	102
資産・負債差額増減計算書	103
区分別収支計算書	104
注記	105
附属明細書	107
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	136
2. 農林水産省の組織及び定員	137
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	137
4. 一般会計の平成 26 年度歳入歳出決算の概要	137
5. 公債関連情報	138

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)		前会計年度 (平成28年 3月31日)	本会計年度 (平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	292,272	296,048	買掛金	-	36
売掛金	28,685	28,500	未払金	10,031	22,934
たな卸資産	87,773	74,580	支払備金	4,776	7,401
未収金	159,646	122,455	未払費用	1,425	1,141
未収収益	14	10	保管金等	41	86
未収再保険料	6	9	前受金	2,216	1,796
前払金	1,784	3,199	未経過(再)保険料	10,746	11,119
前払費用	75	72	賞与引当金	11,795	11,931
貸付米	152,917	142,449	政府短期証券	115,016	91,052
貸付金	53,028	44,852	借入金	1,298,896	1,284,651
その他の債権等	418	576	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	396,000	376,600
貸倒引当金	△ 247	△ 314	退職給付引当金	389,355	378,443
有形固定資産	11,722,978	11,684,115	その他の債務等	5,260	5,636
国有財産(公共用 財産を除く)	4,371,147	4,375,877			
土地	1,409,284	1,372,453			
立木竹	2,842,255	2,894,366			
建物	45,434	41,494			
工作物	67,421	61,635			
船舶	6,619	5,662			
建設仮勘定	131	264			
公共用財産	7,341,856	7,298,232			
公共用財産用地	411,290	405,045			
公共用財産施設	6,888,915	6,848,208			
建設仮勘定	41,650	44,977			
物品	9,973	10,005			
無形固定資産	2,545	2,235			
出資金	2,957,878	2,954,730			
資 産 合 計	15,459,777	15,353,521	負 債 合 計	2,245,561	2,192,832
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,214,215	13,160,688
			負債及び資産・ 負債差額合計	15,459,777	15,353,521

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	169,113	168,799
賞与引当金繰入額	11,649	11,792
退職給付引当金繰入額	17,854	20,247
売上原価	361,965	292,469
(再)保険費	26,244	43,636
事業管理費	60	79
受託工事費	179	52
補助金等	1,546,988	1,343,714
委託費	53,196	44,746
交付金	753,552	678,606
分担金	594	660
拠出金	1,917	1,803
補給金	15,787	15,392
独立行政法人運営費交付金	113,993	117,682
一般会計への繰入	3	0
庁費等	114,202	142,530
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	10,958	11,066
減価償却費	359,640	366,177
貸倒引当金繰入額	60	135
支払利息	6,105	4,819
資産処分損益	54,251	56,409
本年度業務費用合計	3,618,321	3,320,824

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,046,990	13,214,215
II 本年度業務費用合計	△ 3,618,321	△ 3,320,824
III 財源	3,440,001	3,182,045
主管の財源	445,818	450,147
配賦財源	2,512,842	2,335,260
自己収入	473,262	394,068
他会計からの受入	8,076	2,569
IV 無償所管換等	183,910	164,299
V 資産評価差額	161,634	△ 79,047
VI 本年度末資産・負債差額	13,214,215	13,160,688

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	491,134	489,652
配賦財源	2,512,842	2,335,260
自己収入	461,840	381,772
他会計からの受入	8,076	2,569
前年度剰余金受入	209,046	116,568
財源合計	3,682,941	3,325,823
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 211,880	△ 211,537
（再）保険費	△ 26,658	△ 41,011
事務費	△ 8,387	△ 10,022
食糧等買入費	△ 348,376	△ 280,655
食糧等管理費	△ 60	△ 79
受託工事費	△ 179	△ 52
施設整備費	△ 5	△ 0
補助金等	△ 1,532,005	△ 1,319,872
委託費	△ 53,196	△ 44,746
交付金	△ 753,559	△ 678,619
分担金	△ 594	△ 660
拠出金	△ 1,917	△ 1,803
補給金	△ 15,530	△ 15,683
独立行政法人運営費交付金	△ 113,993	△ 117,682
一般会計への繰入	△ 3	△ 0
出資による支出	△ 18,495	△ 16,583
庁費等の支出	△ 108,957	△ 136,246
その他の支出	△ 10,938	△ 11,008
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,204,740	△ 2,886,266
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 24,385	△ 20,284
土地に係る支出	△ 1	△ 0
立木竹に係る支出	△ 47,515	△ 45,504
建物に係る支出	△ 622	△ 664
工作物に係る支出	△ 11,680	△ 10,045
公共用財産用地に係る支出	△ 1,322	△ 2,312

公共用財産施設に係る支出	△ 185,821	△ 164,536
建設仮勘定に係る支出	△ 26,928	△ 30,062
施設整備支出合計	△ 298,279	△ 273,410
業務支出合計	△ 3,503,019	△ 3,159,677
業務収支	179,921	166,146
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	115,000	91,000
政府短期証券の償還による支出	△ 156,200	△ 115,000
借入による収入	309,388	315,500
借入金の返済による支出	△ 320,066	△ 329,746
リース債務の返済による支出	△ 1,826	△ 2,276
利息の支払額	△ 6,343	△ 5,322
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 60,049	△ 45,846
本年度収支	119,872	120,300
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	5,484
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,303	-
翌年度歳入繰入	116,568	125,785
資金本年度末残高	175,662	170,177
その他歳計外現金・預金本年度末残高	41	86
本年度末現金・預金残高	292,272	296,048

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食糧

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかる見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② 食糧以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。ただし、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した農業共済再保険特別会計業務勘定の物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

なお、食料安定供給特別会計における売掛金及び未収金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権毎の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求控訴事件	300	名古屋高等裁判所 平成28年(ネ)第916号	国の違法な調査活動及びその公表により精米業等の廃業に至ったとする損害賠償請求。
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年(ワ)第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づき返還を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年(オ)第1811号 平成27年(受)第2278号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと主張しているもの。
緑のオーナー損害賠償請求事件(6次)	132	大阪地方裁判所 平成27年(ワ)第9366号	契約者(費用負担者)と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に説明義務違反があったとして、「国家賠償法」等に基づき損害賠償を求めるもの。
ヲドノ宅地分譲地損害賠償請求事件	88	宮崎地方裁判所 平成26年(ワ)第529号	国が宮崎県小林市に土地を売払い、小林市がその土地を宅地分譲地として区画し、複数の者に売払った。分譲地を購入し住宅を建築した4名が、住宅の地盤沈下は土地に産業廃棄物が埋設されているためとして、小林市及び国に対し「民法」第709条に基づき損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	700,318百万円
一般会計	476,340百万円
食料安定供給特別会計	11,608百万円
東日本大震災復興特別会計	212,370百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	370,664百万円
一般会計	120,501百万円
食料安定供給特別会計	244,618百万円
東日本大震災復興特別会計	5,545百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計(農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定)
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計(農林水産省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 155 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 220 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 594 百万円が計上されている。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定の再保険金等の支払財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 29 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、外国麦、及びガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、漁港及び土地改良に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治山治水、海岸、漁港及び土地改良に係る施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電

話株式会社の公道価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、債務が確定した買入代金の未払額を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金及び漁船再保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米麦の現品未渡に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、食料安定供給特別会計食糧管理勘定の決算書における使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定による委託契約に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。

- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書における使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、日本中央競馬会納付金等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に

要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計業務勘定に係る支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計食糧管理勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「米麦の買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拋出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拋出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林総合研究所に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸、漁港及び土地改良用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸、漁港及び土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所（以下「種苗管理センター等」という。）の解散に伴い、種苗管理センター等に対する出資金が国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額並びに独立行政法人水産大学の解散に伴い、同法人に対する出資金が国立研究開発法人水産研究・教育機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の

利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力株式会社に対する求償については、農林水産省においては、平成 28 年度末までに、219 百万円求償し、すでに支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業債 務管理特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	81	295,967	-	-	-	296,048
売掛金	-	28,500	-	-	-	28,500
たな卸資産	5	74,574	-	-	-	74,580
未収金	62,053	59,822	-	578	-	122,455
未収収益	7	2	-	-	-	10
未収再保険料	-	9	-	-	-	9
前払金	-	3,199	-	-	-	3,199
前払費用	70	1	-	0	-	72
貸付米	-	142,449	-	-	-	142,449
貸付金	44,852	-	-	-	-	44,852
他会計繰戻未収金	57,419	-	-	-	△ 57,419	-
その他の債権等	576	-	-	184	△ 184	576
貸倒引当金	△ 220	△ 90	-	△ 2	-	△ 314
有形固定資産	11,672,774	6,902	-	4,438	-	11,684,115
国有財産(公共用財産を除く)	4,374,229	1,648	-	-	-	4,375,877
土地	1,371,309	1,143	-	-	-	1,372,453
立木竹	2,894,363	3	-	-	-	2,894,366
建物	41,012	481	-	-	-	41,494
工作物	61,616	19	-	-	-	61,635
船舶	5,662	-	-	-	-	5,662
建設仮勘定	264	-	-	-	-	264
公共用財産	7,288,554	5,239	-	4,438	-	7,298,232
公共用財産用地	405,045	-	-	-	-	405,045
公共用財産施設	6,848,208	-	-	-	-	6,848,208
建設仮勘定	35,300	5,239	-	4,438	-	44,977
物品	9,990	15	-	-	-	10,005
無形固定資産	2,106	128	-	-	-	2,235
出資金	2,917,968	-	-	36,761	-	2,954,730
資産合計	14,757,696	611,467	-	41,960	△ 57,603	15,353,521
<負債の部>						
買掛金	-	36	-	-	-	36
未払金	17,876	4,415	-	641	-	22,934
支払備金	-	7,401	-	-	-	7,401
未払費用	-	2	1,139	-	-	1,141
保管金等	81	4	-	-	-	86
前受金	-	1,796	-	-	-	1,796
未経過(再)保険料	-	11,119	-	-	-	11,119
賞与引当金	11,684	234	-	13	-	11,931
政府短期証券	-	91,052	-	-	-	91,052
借入金	-	47,151	1,237,499	-	-	1,284,651
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	376,600	-	-	-	-	376,600
退職給付引当金	371,081	7,152	-	210	-	378,443
他会計繰戻未済金	-	57,419	-	-	△ 57,419	-
その他の債務等	5,820	-	-	-	△ 184	5,636
負債合計	783,145	227,786	1,238,639	865	△ 57,603	2,192,832
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,974,551	383,681	△ 1,238,639	41,095	-	13,160,688

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	75,911	21,784	179,960	12,755	4,567
売掛金	-	28,500	-	-	-
たな卸資産	-	74,574	-	-	-
未収金	1	10,350	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収(再)保険料	-	-	9	-	-
前払金	-	3,199	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	142,449	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	2,904	-	-	-
その他の債権等	-	42,586	-	-	-
貸倒引当金	△ 1	△ 78	-	-	-
有形固定資産	-	793	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	793	-	-	-
土地	-	415	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	361	-	-	-
工作物	-	16	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	75,911	327,064	179,970	12,755	4,567
<負債の部>					
買掛金	-	36	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	7,202	112	86
未払費用	-	-	-	-	-
保管金等	-	3	-	-	-
前受金	-	1,796	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	8,291	1,315	1,513
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	91,052	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	23,253	31,197
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	4,402	-	-	-
負債合計	-	97,291	15,493	24,681	32,797
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	75,911	229,773	164,476	△ 11,925	△ 28,229

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	986	-	295,967
売掛金	-	-	-	28,500
たな卸資産	-	-	-	74,574
未収金	11	49,460	-	59,822
未収収益	-	2	-	2
未収(再)保険料	-	-	-	9
前払金	-	-	-	3,199
前払費用	-	1	-	1
貸付米	-	-	-	142,449
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 2,904	-
その他の債権等	4,402	-	△ 46,988	-
貸倒引当金	△ 11	-	-	△ 90
有形固定資産	858	5,250	-	6,902
国有財産(公共用財産を除く)	854	-	-	1,648
土地	727	-	-	1,143
立木竹	3	-	-	3
建物	120	-	-	481
工作物	2	-	-	19
公共用財産	-	5,239	-	5,239
建設仮勘定	-	5,239	-	5,239
物品	3	11	-	15
無形固定資産	115	13	-	128
資産合計	5,375	55,714	△ 49,892	611,467
<負債の部>				
買掛金	-	-	-	36
未払金	4,412	3	-	4,415
支払備金	-	-	-	7,401
未払費用	-	2	-	2
保管金等	-	0	-	4
前受金	-	-	-	1,796
未経過(再)保険料	-	-	-	11,119
賞与引当金	95	138	-	234
政府短期証券	-	-	-	91,052
借入金	-	47,151	-	47,151
退職給付引当金	2,151	5,000	-	7,152
他会計繰戻未済金	-	2,968	-	57,419
他勘定繰戻未済金	2,904	-	△ 2,904	-
その他の債務等	42,586	-	△ 46,988	-
負債合計	52,150	55,265	△ 49,892	227,786
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 46,774	449	-	383,681

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	120,386
財政融資資金預託金	175,662
合計	296,048

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,825
外国麦売払代金	販売業者	22,671
合計		28,500

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	1	1	-	-	5
国内米	73,405	42,855	23,222	31,532	-	61,506
外国米	14,359	57,899	41,463	17,731	-	13,064
外国麦	1	178,520	178,519	-	-	2
合計	87,773	279,277	243,206	49,264	-	74,580

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	175
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	214
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	93
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	36
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	110,010
受託事業費債権	個人、会社、団体	31
返納金債権	個人、会社、団体	888
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	472
諸納付金債権	会社	25
利得償還金債権	個人、会社	65
延滞金債権	個人、会社、団体	145
利息債権	個人、会社、団体	36
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	10,257
合計		122,455

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	4
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	4
合計		9

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
麦買入代金	輸入業者	3,199
合計		3,199

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社)国際農林業協働協会	152,917	-	10,468	142,449	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	152,917	-	10,468	142,449	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	36,287	-	5,950	30,336	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
地方公共団体	16,718	-	2,220	14,497	
沖縄振興開発金融公庫	22	-	5	17	
合計	53,028	-	8,176	44,852	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	576	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		576	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	28,685	△ 184	28,500	-	-	-	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 なお、食料安定供給特別会計における売掛金及び未収金の履行期限到来等債権については、個別の債権毎の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 (注) (過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,790	279	3,069	-	-	-	
上記以外の債権	25,894	△ 463	25,431	-	-	-	
未収金	159,646	△ 37,191	122,455	247	66	314	
徴収停止等債権	167	19	186	167	19	186	
履行期限到来等債権	4,070	113	4,183	80	46	127	
上記以外の債権	155,409	△ 37,324	118,084	-	-	-	
未収収益	14	△ 4	10	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	14	△ 4	10	-	-	-	
未収再保険料	6	3	9	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	6	3	9	-	-	-	
貸付金	53,028	△ 8,176	44,852	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	53,028	△ 8,176	44,852	-	-	-	
合計	241,381	△ 45,553	195,828	247	66	314	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,371,147	132,369	47,442	19,845	△ 60,351	4,375,877
行政財産	4,257,421	130,610	33,079	19,789	△ 55,458	4,279,704
土地	1,297,382	891	7,491	-	△ 13,884	1,276,897
立木竹	2,841,991	117,566	23,725	-	△ 41,573	2,894,259
建物	44,033	1,484	1,435	3,078	-	41,004
工作物	67,263	10,401	295	15,754	-	61,615
船舶	6,619	-	-	956	-	5,662
建設仮勘定	131	264	131	-	-	264
普通財産	113,726	1,759	14,362	56	△ 4,893	96,173
土地	111,902	1,718	13,170	-	△ 4,894	95,556
立木竹	264	6	164	-	1	107
建物	1,401	33	894	50	-	490
工作物	158	0	133	5	-	20
公共用財産	7,341,856	501,678	203,261	342,041	-	7,298,232
公共用財産用地	411,290	3,016	9,262	-	-	405,045
海岸	83,081	141	59	-	-	83,163
土地改良	321,974	1,661	9,203	-	-	314,432
漁港	6,235	1,213	-	-	-	7,449
公共用財産施設	6,888,915	464,508	163,173	342,041	-	6,848,208
海岸	974,800	219,766	111,889	23,806	-	1,058,871
土地改良	4,542,261	169,031	20,807	273,599	-	4,416,886
漁港	448,251	15,602	-	14,531	-	449,321
治水	923,602	60,107	30,476	30,104	-	923,129
建設仮勘定	41,650	34,152	30,825	-	-	44,977
物品	9,973	5,758	2,132	3,594	-	10,005
物品（美術品を除く）	5,016	3,096	2,132	1,317	-	4,664
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	4,938	2,661	-	2,276	-	5,323
小計	11,722,978	639,806	252,835	365,482	△ 60,351	11,684,115
(無形固定資産)						
国有財産	35	-	-	-	5	41
行政財産	3	-	-	-	0	4
特許権等	3	-	-	-	0	4
普通財産	32	-	-	-	4	37
特許権等	32	-	-	-	4	37
ソフトウェア	2,051	380	-	695	-	1,736
電話加入権	458	2	3	-	-	457
小計	2,545	383	3	695	5	2,235
合計	11,725,523	640,189	252,839	366,177	△ 60,346	11,686,350

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	272,963	△ 1,849	5,740	-	1,861	-	278,716
(危機対応円滑化業務勘定)	1,000	243	-	-	△ 268	-	975
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,111,597	△ 1,106,672	-	-	1,117,287	-	1,122,211
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,596	2,576	-	-	△ 2,968	-	7,203
種苗管理センター	8,795	901	-	9,696	-	-	-
家畜改良センター	37,853	10,308	-	0	△ 11,044	-	37,116
水産大学校	10,201	△ 1,214	-	8,986	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	236,106	24,937	52,133	0	△ 33,441	-	279,735
(基礎的研究業務勘定)	8,576	△ 8,529	-	-	3,111	-	3,158
(農業機械化促進事業勘定)	13,951	1,133	-	-	△ 1,391	-	13,693
農業生物資源研究所	30,321	4,999	-	35,320	-	-	-
農業環境技術研究所	31,891	2,462	-	34,353	-	-	-
国際農林水産業研究センター	7,322	1,148	-	-	△ 1,409	-	7,060
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,201	6,383	-	542	△ 7,571	-	41,470
(特定地域整備等勘定)	5,654	△ 4,226	-	93	2,407	-	3,742
(水源林勘定)	865,216	△ 146,138	10,775	-	161,184	-	891,036
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	42,585	14,216	8,601	232	△ 19,003	-	46,166
(海洋水産資源開発勘定)	2,043	△ 762	-	-	△ 14	-	1,265
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	939	-	30,904
(野菜勘定)	1,266	△ 973	-	32	1,056	-	1,317
(肉用子牛勘定)	10,793	△ 10,465	-	-	8,340	-	8,668
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	53,105	△ 18,079	-	-	20,303	-	55,329
(林業信用保証勘定)	57,766	△ 4,041	-	61	4,295	-	57,958
(漁業信用保険勘定)	60,994	△ 5,450	-	-	5,207	-	60,752
(農業災害補償関係勘定)	1,893	△ 93	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,949	△ 89	-	-	85	-	2,945
合計	2,957,878	△ 1,240,147	77,250	89,320	1,249,069	-	2,954,730

(注1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農業技術研究業務勘定)の本年度増加額は、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農業技術研究業務勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△27,236百万円)は含まれていない。

(注2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(研究・教育勘定)の本年度増加額は、独立行政法人水産大学校から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人水産研究・教育機構(研究・教育勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△385百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,733,370	2,335,734	397,636	394,980	276,854	70.09%	278,716	278,716	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,623,221	2,862,909	760,311	969,330	1,244	0.12%	975	975	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,204,195	81,984	1,122,211	4,924	4,924	100.00%	1,122,211	1,122,211	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	398,352	398,052	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	8,604	1,400	7,203	10,172	10,172	100.00%	7,203	7,203	法定財務諸表
家畜改良センター	42,263	5,147	37,116	48,161	48,161	100.00%	37,116	37,116	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	302,958	23,223	279,735	313,177	313,177	100.00%	279,735	279,735	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	14,894	11,735	3,158	1,406	1,406	100.00%	3,158	3,158	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘 定)	14,562	715	13,847	15,254	15,085	98.89%	13,693	13,693	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	7,891	830	7,060	8,470	8,470	100.00%	7,060	7,060	法定財務諸表
森林総合研究所 (研究・育種勘定)	45,049	3,578	41,470	49,041	49,041	100.00%	41,470	41,470	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	46,425	42,683	3,742	1,334	1,334	100.00%	3,742	3,742	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,027,432	136,395	891,036	729,852	729,852	100.00%	891,036	891,036	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	57,358	11,192	46,166	65,170	65,170	100.00%	46,166	46,166	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,532	1,266	1,265	1,280	1,280	100.00%	1,265	1,265	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	367,622	336,717	30,904	29,965	29,965	100.00%	30,904	30,904	法定財務諸表
(野菜勘定)	68,863	67,546	1,317	260	260	100.00%	1,317	1,317	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	8,964	295	8,668	328	328	100.00%	8,668	8,668	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	98,574	11,274	87,299	55,264	35,026	63.37%	55,329	55,329	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	109,375	43,409	65,966	61,077	53,663	87.86%	57,958	57,958	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	78,787	15,003	63,783	58,315	55,544	95.24%	60,752	60,752	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,858	51	3,807	3,600	1,800	50.00%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,022	28	5,994	5,820	2,860	49.13%	2,945	2,945	法定財務諸表
合計	10,272,503	6,391,177	3,881,326	2,828,811	1,707,020	-	2,954,730	2,954,730	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機 構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	3,158	3,111	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
合計	1,406	3,158	3,111	1,359	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	17,069
未払消費税	税務署	4,402
公務災害補償費	職員等	107
児童手当	職員	196
恩給給付費	受給者等	8
利子補給金	農林中央金庫等	1,150
合計		22,934

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	115,000	363,600	387,600	91,000	△ 52	91,052
合計	115,000	363,600	387,600	91,000	△ 52	91,052

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	346,735	2,400	48,908	300,226
民間金融機関	952,161	313,100	280,837	984,424
合計	1,298,896	315,500	329,746	1,284,651

④ 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	396,000	60,200	79,600	376,600
合計	396,000	60,200	79,600	376,600

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	259,330	19,972	18,212	257,570
恩給給付費に係る引当金	277	50	△ 6	221
整理資源に係る引当金	119,968	10,917	2,405	111,456
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,778	428	△ 154	9,195
合計	389,355	31,368	20,457	378,443

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額18,212百万円のうち51百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額19,972百万円のうち35百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	5,323
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	312
合計		5,636

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	167,276	1,353	-	169	-	168,799
賞与引当金繰入額	11,684	95	-	13	-	11,792
退職給付引当金繰入額	20,088	146	-	12	-	20,247
売上原価	-	292,469	-	-	-	292,469
(再) 保険費	-	43,636	-	-	-	43,636
事業管理費	-	79	-	-	-	79
受託工事費	-	52	-	-	-	52
補助金等	1,055,810	72,620	-	215,283	-	1,343,714
委託費	20,029	22,317	-	2,399	-	44,746
交付金	477,828	200,311	-	466	-	678,606
分担金	660	-	-	-	-	660
拠出金	1,803	-	-	-	-	1,803
補給金	15,374	-	-	18	-	15,392
独立行政法人運営費交付金	117,500	-	-	182	-	117,682
一般会計への繰入	-	130	-	-	△ 129	0
食料安定供給特別会計への繰入	279,868	-	-	-	△ 279,868	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	16,028	-	-	-	△ 16,028	-
庁費等	120,332	9,747	-	12,452	△ 2	142,530
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	10,987	70	-	10	△ 0	11,066
減価償却費	366,077	100	-	-	-	366,177
貸倒引当金繰入額	133	2	-	-	-	135
支払利息	386	250	4,181	-	-	4,819
資産処分損益	57,001	△ 591	-	-	-	56,409
本年度業務費用合計	2,738,872	642,792	4,181	231,007	△ 296,030	3,320,824

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	292,469	-	-	-
(再) 保険費	-	-	43,107	114	414
事業管理費	-	79	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-
補助金等	-	5,464	50,561	7,396	8,735
委託費	32	22,284	-	-	-
交付金	200,311	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	77,529	-	-	-
業務勘定への繰入	41	8,911	915	606	105
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	13	0	-	-	-
減価償却費	-	27	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1	0	-	-	-
支払利息	-	△ 220	-	-	-
資産処分損益	-	△ 444	-	-	-
本年度業務費用合計	200,399	406,104	94,584	8,117	9,254

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
人件費	1,346	7	-	1,353
賞与引当金繰入額	95	-	-	95
退職給付引当金繰入額	146	-	-	146
売上原価	-	-	-	292,469
(再) 保険費	-	-	-	43,636
事業管理費	-	-	-	79
受託工事費	-	52	-	52
補助金等	462	-	-	72,620
委託費	-	-	-	22,317
交付金	-	-	-	200,311
一般会計への繰入	-	130	-	130
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 77,529	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 10,579	-
庁費等	9,747	-	-	9,747
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	45	11	-	70
減価償却費	64	7	-	100
貸倒引当金繰入額	0	-	-	2
支払利息	-	471	-	250
資産処分損益	△ 150	3	-	△ 591
本年度業務費用合計	11,758	683	△ 88,109	642,792

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
農林水産調査研究普及費補助金	(公財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	68	動物用医薬品対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	87	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	796	国産農産物等の消費拡大を図るため、日本食・食文化の魅力発信等を通じた新たな需要開拓を進めるとともに、食育の推進等による国産農産物等の魅力に関する消費者の理解向上を図るために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	3,429	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、種苗産業の海外展開等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(一財)日本水土総合研究所等	214	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,653	畜産物の安全性確保、薬用作物等地域特産作物に係る農業適用拡大や病虫害防除体系の確立、おみやげ用の農畜産物に係る動植物検疫受検の円滑化及び家畜衛生対策に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,550	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	21,353	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	(一社)全国農業会議所等	19,939	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	876	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会	8,203	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	950	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	187	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	85	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会等	1,925	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	6,638	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策整備費補助金	地方公共団体等	865	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に実施するために必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,200	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	389	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	434	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	478	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,942	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	69,042	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	50,601	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	6,550	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体	67,090	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	203	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	154	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	モウちゃん粗飼料生産組合	2	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県	1	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	(一社)日本草地畜産種子協会	845	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(一社)日本養鶏協会	2,075	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	県	2,913	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体	1,349	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	176	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,541	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	148	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体	254	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	1,367	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,708	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	92	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	84	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	75	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,207	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	780	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	88	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	市町村、民間団体等	77	輸出戦略の策定や、販売施設におけるWi-Fi環境構築や多言語表示板の設置など、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築のために必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策整備費補助金	NPO法人、社会福祉法人等	38	福祉農園(障害者福祉農園、高齢者福祉農園等)について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開の促進に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	市町村	316	外国人の農林水産物購入促進のために必要な農産物直売所等の施設改修等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	757	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	14,269	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	6,276	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,269	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	198	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	—	0	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	394	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に統合された独立行政法人種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	6,275	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備事業費補助	(独)水資源機構	5,861	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	茨城県	78	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	1,752	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	2,839	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	120	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	713	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	33,882	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	718	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	127	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体	68	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施その他行為により生ずる障害を防止・軽減するため行う工事に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	152	革新的技術開発・緊急展開事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	556	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	54	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	401	国立研究開発法人森林総合研究所の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道県	108	花粉発生源対策等に必要な優良種苗の安定供給に向けた取組、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	245	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	228	都道府県が行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	(公財)国際緑化推進センター等	90	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	70	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定事業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	650	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	24,730	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,885	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	都府県	30,593	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人 森林総合研究所	17,454	国立研究開発法人森林総合研究所が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	10	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,939	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	282	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこの生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	3,341	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	6,080	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道府県	848	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	9	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	2,883	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	345	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	沖縄県	276	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	331	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	715	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鹿児島県	56	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	571	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	171	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	2,998	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,757	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	198	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	505	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人 水産教育・研究機構	376	国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	1,932	国立研究開発法人水産研究・教育機構の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,093	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	4,855	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	77	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	52,566	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	214	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	130	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	260	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	126	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	県	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,643	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	2,029	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	北海道	529	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	30	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	712	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	29	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	20,974	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,132	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	87	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,892	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	239	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,973	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	125	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助費
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	本部町	17	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,126	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	13,831	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	382	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	12,402	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	1,097	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,366	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,735	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,424	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	26	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	福島県	6,950	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	県等	1,604	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	県	75	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	6,899	農業生産基盤・保全事業に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	21	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業調査費補助	県	196	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区域等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	75	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	4,173	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	4,006	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	8,927	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	133	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体	82	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農業ロボット研究開発事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	3,737	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者の同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化と利用の円滑化、ほだ木等原木林の再生等放射性物質への対処方策の実証等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	54	海岸防災林を再生する取組において、民間参画の仕組みづくりや植樹活動に必要な経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	62	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	454	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	岩手県	21	特用林産物の安全性確保や産地の再生を図るため、きのこ原木等に係る放射性物質の検査手法の確立するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	101	東日本大震災からの復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	県	314	滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策に必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	都県	927	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	県	7,889	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	-	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	宮城県	132	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	2,577	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林総合研究所	422	国立研究開発法人森林総合研究所が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	-	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林道施設災害復旧事業費補助	宮城県	134	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	8,612	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	759	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	610	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	805	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	375	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	28	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,572	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	県	58	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	県	420	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産試験研究拠点整備費補助金	県	13	福島県が設置する水産試験研究拠点に必要な設備、漁業調査船への放射能調査機器の配置に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	6,688	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	9,269	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産資源環境整備事業費補助	県	1,006	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	252	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	道県	17	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	82,716	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	7	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	高知県	7	東日本大震災復興に係る海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	県	131	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜負担金＞			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	2,045	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,025	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	99,407	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、農地法に規定された業務に要する経費を負担
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	50,109	「農業災害補償法」第12条及び第13条の2から5の規定による共済掛金国庫負担金
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	7,396	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
＜交付金＞			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	2,062	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	106	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	4	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
農地利用最適化交付金	道府県	434	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	11,140	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組みを支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	558	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	285	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	24,259	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	2,389	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	25,663	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	地方公共団体	64	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	地方公共団体	31	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,249	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援するために必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	地方公共団体等	676	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び市町村の6次産業化戦略に沿って市町村等が地域ぐるみで行う新商品開発や販路開拓等に必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	660	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に要する経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	10,433	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	8,293	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	86,547	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	13,315	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	2,219	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	6,842	「地域再生法」に基づき、地方公共団体の行う道整備、汚水処理施設整備及び港整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	5,270	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,784	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,819	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	2,347	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	176	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	930	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等への技術・経営指導体制の確保を図るために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	都道府県	5,315	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的として、施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	249	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的とした林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生整備交付金	県	1,020	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	4,069	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	県	5,486	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	49	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	47	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	182	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,789	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
離島漁業再生支援交付金	都道府県	962	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	6,760	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	76	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	702	「地域再生法」に基づき、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	377	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	452	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	462	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	1,147	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	県農地・水・環境保全向上対策地域協議会等	7	農村地域資源等保全推進に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	849	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,964	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	40	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
防災対策推進農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	256	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	19,304	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規程による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
福島再生加速化交付金	地方公共団体	20,911	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付金の交付
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	2	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	4	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	1,019	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
合計		1,343,714	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	102	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	697	有害化学物質等の使用基準の策定等に必要調査等及び消費・安全対策の推進に必要なトレーサビリティ業務等の委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品医療機器等法に基づく立入検査の委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	1,687	国産農産物等の消費拡大を図るため、海外における日本食・食文化の魅力発信、国内における和食文化の普及活動、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動等の委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	575	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、種苗産業の海外展開、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用に必要調査等の委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	483	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	139	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（A P I P）構築事業等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	339	収入保険制度の導入に向けた検討を進めるための調査の実施等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	8	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間団体	284	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	県	593	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	(株) J T B コミュニケーションデザイン	162	トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	58	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	民間団体	54	農地土壌炭素量等について調査・とりまとめに必要な経費
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	75	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	14	「食品リサイクル法」、「容器包装リサイクル法」等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等の委託
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	14	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	191	農業物価統計調査業務等に必要経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	10	農林漁業センサス実施に必要な経費
沖縄振興推進調査委託費	沖縄県	7	沖縄における外国人観光客の農林水産物・食品の消費等に関する調査・検討等を行うために必要経費
試験研究調査委託費	民間団体等	7,406	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	17	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	49	放射能調査研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	43	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要経費
森林計画推進委託費	民間団体等	555	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	鳥取県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(公財)地球環境戦略研究機関	28	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要ルール検討と普及の委託に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	328	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体	215	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	362	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人森林総合研究所	19	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	9	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	3,556	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	1,392	水産資源回復対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	120	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2	試験研究調査委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	120	放射能調査研究委託事業に必要な経費
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生協議会	32	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付
米穀販売・管理業務委託費	民間事業体	22,284	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	22	飼料作物等の放射性物質実態調査に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	1,248	食料生産地域再生のための先端技術展開事業等に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	16	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	735	放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木等に係る技術開発等に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(公財)海洋生物環境研究所	285	水産資源回復対策に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	90	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
合計		44,746	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	1,153	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	70,781	米の生産数量目標に従って生産を行う販売農家等に対して交付金を直接交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	9	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	49	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,764	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
水田活用直接支払交付金	個人等	316,750	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	9,674	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,952	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	13,238	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	454	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林総合研究所	125	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	473	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	175,385	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	24,926	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	56	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者が震災復旧に係る事業資金を円滑に調達できるよう林業者・木材産業者の負担軽減を図ることを目的とし、保証料の免除及び代位弁済の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	409	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		678,606	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	660	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		660	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	192	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,610	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,803	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	15,392	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,392	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,716	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	1,686	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,393	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,310	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	67,495	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,545	同上
国立研究開発法人森林総合研究所	10,185	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,349	同上
合計	117,682	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	14,049,634	373,698	△ 1,250,486	41,370	-	13,214,215
II 本年度業務費用合計	△ 2,738,872	△ 642,792	△ 4,181	△ 231,007	296,030	△ 3,320,824
III 財源	2,521,802	673,505	16,028	267,708	△ 296,999	3,182,045
主管の財源	451,246	-	-	-	△ 1,099	450,147
配賦財源	2,070,555	-	-	264,704	-	2,335,260
自己収入	-	391,067	-	3,003	△ 2	394,068
他会計からの受入	-	282,437	16,028	-	△ 295,897	2,569
一般会計からの受入	-	282,123	16,028	-	△ 295,897	2,254
東日本大震災復興特別会計 からの受入	-	314	-	-	-	314
IV 無償所管換等	221,015	△ 20,714	-	△ 36,971	969	164,299
V 資産評価差額	△ 79,028	△ 14	-	△ 4	-	△ 79,047
VI 本年度末資産・負債差額	13,974,551	383,681	△ 1,238,639	41,095	-	13,160,688

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
I 前年度末資産・負債差額	69,449	225,336	169,958	△ 14,732	△ 31,197
II 本年度業務費用合計	△ 200,399	△ 406,104	△ 94,584	△ 8,117	△ 9,254
III 財源	206,861	410,546	89,102	10,923	12,222
1 自己収入	27,514	314,946	37,625	2,920	3,382
(再) 保険料収入	-	-	37,584	2,899	3,382
食糧等売払収入	-	313,151	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-
納付金収入	27,472	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	478	-	-	-
その他の財源	42	1,316	41	20	-
2 他会計からの受入	101,816	95,600	51,476	8,003	8,840
一般会計からの受入	101,816	95,600	51,476	8,003	8,840
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-
3 他勘定からの受入	77,529	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	77,529	-	-	-	-
農業共済再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	1	-	-	-
V 資産評価差額	-	△ 6	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	75,911	229,773	164,476	△ 11,925	△ 28,229

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 45,588	471	-	373,698
II 本年度業務費用合計	△ 11,758	△ 683	88,109	△ 642,792
III 財源	10,581	21,375	△ 88,109	673,505
1 自己収入	2	4,675	-	391,067
（再）保険料収入	-	-	-	43,866
食糧等売払収入	-	-	-	313,151
負担金収入	-	3,886	-	3,886
負担金利息収入	-	620	-	620
受託工事費収入	-	52	-	52
納付金収入	-	-	-	27,472
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	478
その他の財源	2	114	-	1,537
2 他会計からの受入	-	16,700	-	282,437
一般会計からの受入	-	16,386	-	282,123
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	314	-	314
3 他勘定からの受入	10,579	-	△ 88,109	-
農業経営安定勘定からの受入	41	-	△ 41	-
食糧管理勘定からの受入	8,911	-	△ 86,441	-
農業共済再保険勘定からの受入	915	-	△ 915	-
漁船再保険勘定からの受入	606	-	△ 606	-
漁業共済保険勘定からの受入	105	-	△ 105	-
IV 無償所管換等	△ 1	△ 20,714	-	△ 20,714
V 資産評価差額	△ 7	-	-	△ 14
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,774	449	-	383,681

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,614
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,065
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		3
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	297,251
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	13,379
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	357
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	43,994
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	126
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,954
諸収入	懲罰及没収金		26
諸収入	弁償及返納金		58,771
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		154
諸収入	物品売払収入	買取業者	2,184
諸収入	雑入		188
諸収入	東日本大震災復興雑入		59
合計			450,147

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	保険料収入	43,866
		食糧等売払収入	313,151
		負担金収入	3,886
		負担金利息収入	620
		受託工事費収入	52
		納付金収入	27,472
		輸入食糧等納付金収入	478
		その他の財源	1,535
		小計	391,064
	他会計からの受入	一般会計	2,254
		東日本大震災復興特別会計	314
		小計	2,569
	合計	393,633	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		264,704
		小計	264,704
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,505
		その他の財源	1,498
		小計	3,003
		合計	267,708
	合計	661,342	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	財務省（一般会計）	2,609	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	72,068	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	730	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	385	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,226	公共用財産	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	小計	77,021			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	133	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	1	賞与引当金	定員増減による無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△3	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△167	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△12,542	土地等	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△37	建物等	所管の変更	
		△0	電話加入権	用途廃止	
	小計	△12,615			
公共用財産の受入	都道府県等	111,213	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	111,213			
実測と帳簿の差額 (増)		0	土地等	実測による増	
	小計	0			
実測と帳簿の差額 (減)		△0	土地等	実測による減	
	小計	△0			
誤謬修正等（増）		1,001		誤謬修正等による増	
	小計	1,001			
誤謬修正等（減）		△12,321		誤謬修正等による減	
	小計	△12,321			
合計		164,299			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 60,351	△ 60,351	
行政財産	-	△ 55,458	△ 55,458	
土地	-	△ 13,884	△ 13,884	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 41,573	△ 41,573	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 4,893	△ 4,893	
土地	-	△ 4,894	△ 4,894	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	5	5	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,240,147	1,221,446	△ 18,701	
（市場価格のないもの）	△ 1,240,147	1,249,069	8,921	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	-	△ 27,622	△ 27,622	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農業技術研究勘定）及び国立研究開発法人水産研究・教育機構（研究・教育勘定）への承継に伴う出資金の再評価額
合計	△ 1,240,147	1,161,100	△ 79,047	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	513,665	-	-	-	△ 24,012	489,652
配賦財源	2,070,555	-	-	264,704	-	2,335,260
自己収入	-	379,176	-	2,598	△ 2	381,772
他会計からの受入	-	282,437	16,028	-	△ 295,897	2,569
前年度剰余金受入	-	96,714	-	-	19,853	116,568
借入による収入	-	-	313,100	-	△ 313,100	-
財源合計	2,584,220	758,328	329,128	267,303	△ 613,158	3,325,823
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 209,819	△ 1,536	-	△ 181	-	△ 211,537
(再) 保険費	-	△ 41,011	-	-	-	△ 41,011
事務費	-	△ 10,022	-	-	-	△ 10,022
食糧等買入費	-	△ 280,655	-	-	-	△ 280,655
食糧等管理費	-	△ 79	-	-	-	△ 79
受託工事費	-	△ 52	-	-	-	△ 52
施設整備費	-	△ 0	-	-	-	△ 0
補助金等	△ 1,074,133	△ 30,418	-	△ 215,320	-	△ 1,319,872
委託費	△ 20,029	△ 22,317	-	△ 2,399	-	△ 44,746
交付金	△ 477,828	△ 200,324	-	△ 466	-	△ 678,619
分担金	△ 660	-	-	-	-	△ 660
拠出金	△ 1,803	-	-	-	-	△ 1,803
補給金	△ 15,656	-	-	△ 26	-	△ 15,683
独立行政法人運営費交付金	△ 117,500	-	-	△ 182	-	△ 117,682
一般会計への繰入	-	△ 4,158	-	-	4,158	△ 0
食料安定供給特別会計への繰入	△ 279,868	-	-	-	279,868	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 16,028	-	-	-	16,028	-
出資による支出	△ 13,103	-	-	△ 3,480	-	△ 16,583
庁費等の支出	△ 123,795	-	-	△ 12,452	2	△ 136,246
借入金の返済による支出	-	-	△ 324,664	-	324,664	-
利息の支払額	-	-	△ 4,464	-	4,464	-
その他の支出	△ 10,987	△ 11	-	△ 10	0	△ 11,008
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 2,361,215	△ 590,588	△ 329,128	△ 234,520	629,187	△ 2,886,266
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 20,284	-	-	-	△ 20,284
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 45,504	-	-	-	-	△ 45,504
建物に係る支出	△ 663	△ 1	-	-	-	△ 664
工作物に係る支出	△ 10,045	-	-	-	-	△ 10,045
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312	-	-	-	-	△ 2,312
公共用財産施設に係る支出	△ 136,192	-	-	△ 28,344	-	△ 164,536
建設仮勘定に係る支出	△ 25,623	-	-	△ 4,438	-	△ 30,062
施設整備支出合計	△ 220,341	△ 20,286	-	△ 32,783	-	△ 273,410
業務支出合計	△ 2,581,557	△ 610,874	△ 329,128	△ 267,303	629,187	△ 3,159,677
業務収支	2,663	147,453	-	-	16,028	166,146

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	91,000	-	-	-	91,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 115,000	-	-	-	△ 115,000
借入による収入	-	2,400	-	-	313,100	315,500
借入金の返済による支出	-	△ 5,081	-	-	△ 324,664	△ 329,746
リース債務の返済による支出	△ 2,276	-	-	-	-	△ 2,276
利息の支払額	△ 386	△ 471	-	-	△ 4,464	△ 5,322
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 2,663	△ 27,153	-	-	△ 16,028	△ 45,846
本年度収支	-	120,300	-	-	-	120,300
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	5,484	-	-	-	5,484
翌年度一般会計への繰入	-	△ 5,777	-	-	5,777	-
翌年度歳入繰入	-	120,007	-	-	5,777	125,785
資金本年度末残高	-	170,177	-	-	-	170,177
その他歳計外現金・預金本年度末残高	81	5,781	-	-	△ 5,777	86
本年度末現金・預金残高	81	295,967	-	-	-	296,048

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	2,020	14	-
資産売払収入	-	10,555	-	-	-
食糧等売払代収入	-	312,915	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-
納付金収入	27,472	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	478	-	-	-
その他の収入	43	13,354	41	21	-
他会計からの受入					
一般会計からの受入	101,816	95,600	51,476	8,003	8,840
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	77,529	-	-	-	-
農業共済再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	69,447	7,948	12,731	4,223	1,377
財源合計	276,309	440,852	66,271	12,262	10,217
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 40,648	△ 34	△ 328
事務費	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	△ 280,655	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 79	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 5,464	△ 14,699	△ 4,576	△ 5,216
委託費	△ 32	△ 22,284	-	-	-
交付金	△ 200,324	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 77,529	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 41	△ 9,056	△ 915	△ 606	△ 105
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 200,398	△ 395,069	△ 56,262	△ 5,217	△ 5,649
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 200,398	△ 395,069	△ 56,262	△ 5,217	△ 5,649
業務収支	75,911	45,782	10,008	7,044	4,567

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	2,035
資産売払収入	1,289	-	-	11,844
食糧等売払代収入	-	-	-	312,915
負担金収入	-	10,172	-	10,172
負担金利息収入	-	621	-	621
受託工事費収入	-	52	-	52
納付金収入	-	-	-	27,472
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	478
その他の収入	2	121	-	13,583
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	16,386	-	282,123
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	314	-	314
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	41	-	△ 41	-
食糧管理勘定からの受入	9,056	-	△ 86,586	-
農業共済再保険勘定からの受入	915	-	△ 915	-
漁船再保険勘定からの受入	606	-	△ 606	-
漁業共済保険勘定からの受入	105	-	△ 105	-
前年度剰余金受入	0	985	-	96,714
財源合計	12,016	28,653	△ 88,254	758,328
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,529	△ 7	-	△ 1,536
（再）保険費	-	-	-	△ 41,011
事務費	△ 10,022	-	-	△ 10,022
食糧等買入費	-	-	-	△ 280,655
食糧等管理費	-	-	-	△ 79
受託工事費	-	△ 52	-	△ 52
施設整備費	-	△ 0	-	△ 0
補助金等	△ 462	-	-	△ 30,418
委託費	-	-	-	△ 22,317
交付金	-	-	-	△ 200,324
一般会計への繰入	-	△ 4,158	-	△ 4,158
農業経営安定勘定への繰入	-	-	77,529	-
業務勘定への繰入	-	-	10,724	-
その他の支出	△ 0	△ 11	-	△ 11
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 12,015	△ 4,229	88,254	△ 590,588
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 20,284	-	△ 20,284
建物に係る支出	△ 1	-	-	△ 1
施設整備支出合計	△ 1	△ 20,284	-	△ 20,286
業務支出合計	△ 12,016	△ 24,514	88,254	△ 610,874
業務収支	-	4,138	-	147,453

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	91,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 115,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	△ 24,000	-	-	-
本年度収支	75,911	21,781	10,008	7,044	4,567
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	5,484	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,809	△ 2,967
翌年度歳入繰入	75,911	21,781	15,493	4,235	1,599
資金本年度末残高	-	-	164,467	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3	-	2,809	2,967
本年度末現金・預金残高	75,911	21,784	179,960	12,755	4,567

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	91,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 115,000
借入による収入	-	2,400	-	2,400
借入金の返済による支出	-	△ 5,081	-	△ 5,081
利息の支払額	-	△ 471	-	△ 471
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 3,152	-	△ 27,153
本年度収支	-	985	-	120,300
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	5,484
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 5,777
翌年度歳入繰入	-	985	-	120,007
資金本年度末残高	-	-	-	170,177
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	-	5,781
本年度末現金・預金残高	-	986	-	295,967

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,897
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	430
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	8,176
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,065
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		3
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	297,251
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	13,379
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構	357
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	74,459
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	126
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,954
諸収入	懲罰及没収金		26
諸収入	弁償及返納金		58,706
諸収入	物品売払収入	買取業者	155
諸収入	雑入		2,400
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		188
諸収入	東日本大震災復興雑入		59
合計			489,652

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	再保険料収入	2,035
		資産売却収入	11,844
		食糧等売却代收収入	312,915
		負担金収入	10,172
		負担金利息収入	621
		受託工事費収入	52
		納付金収入	27,472
		輸入食糧等納付金収入	478
		その他の収入	13,580
		小計	379,173
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,254
		東日本大震災復興特別会計からの受入	314
		小計	2,569
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	116,568
小計		116,568	
合計			498,311
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	264,704
		小計	264,704
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,099
		その他の収入	1,498
		小計	2,598
	合計		
合計			765,614

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	175,662	-	5,484	170,177
合計	175,662	-	5,484	170,177

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	41
本年度受入	328
本年度払出	283
本年度末残高	86

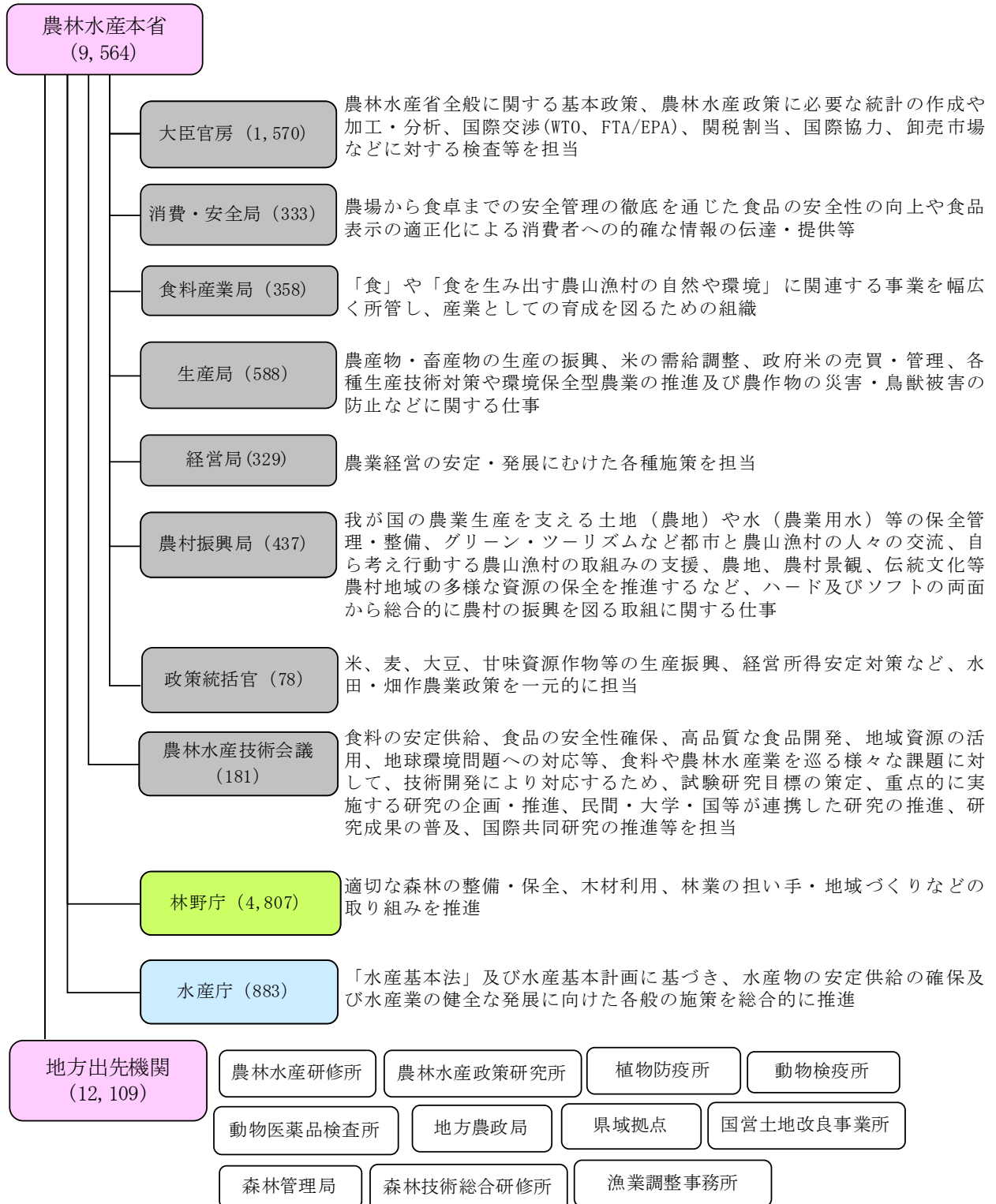
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成 28 年度末現在）

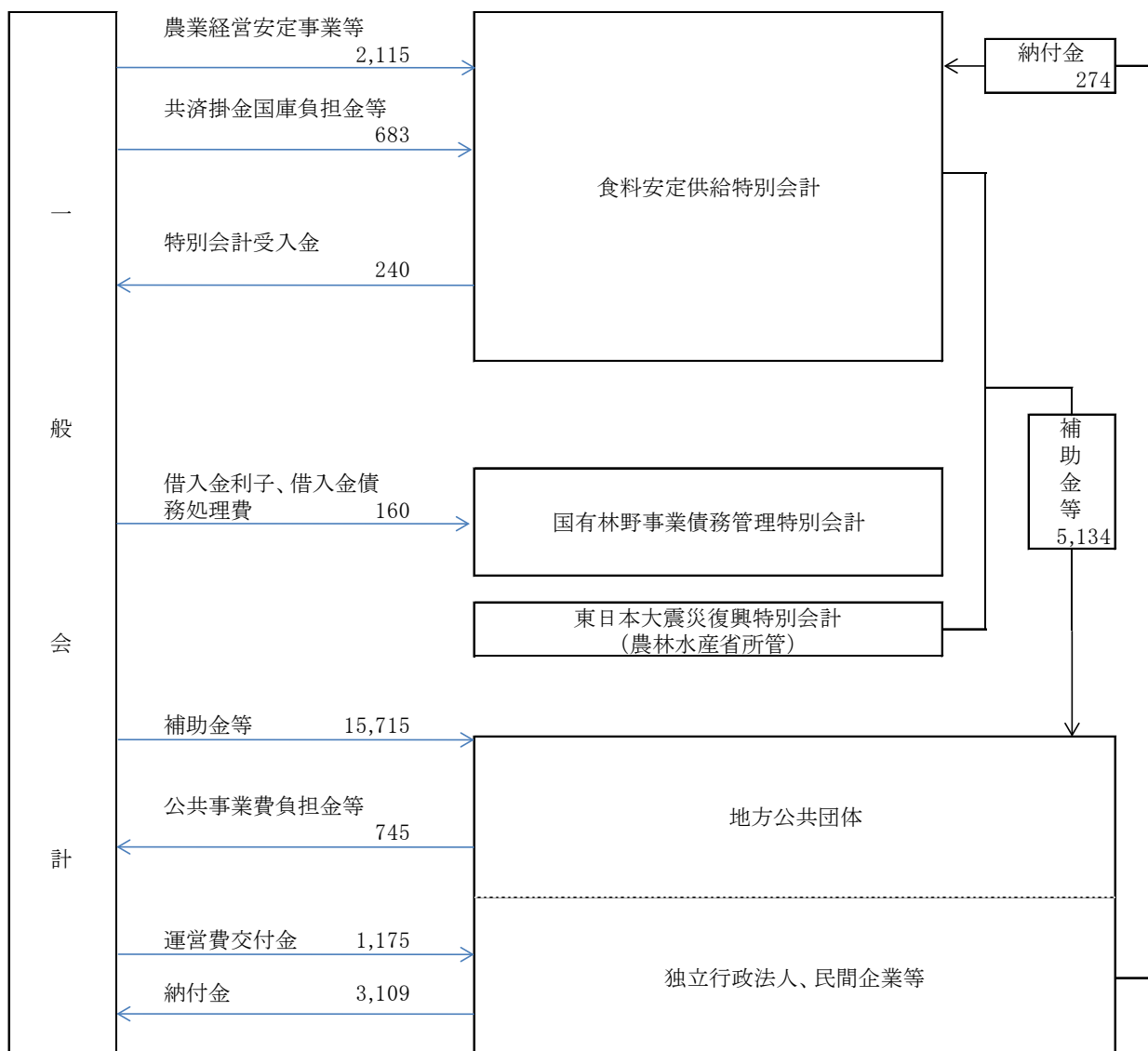


(2) 定員（平成 28 年度予算定員）	21,667 人
一般会計	21,239 人
特別会計	428 人
食料安定供給特別会計	404 人
東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管）	24 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位: 億円)



4 平成 28 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 5,136 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,972 億円、公共事業費負担金が 744 億円、弁償及返納金が 587 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2 兆 5,842 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 7,076 億円、他会計への繰入が 2,958 億円、人件費が 2,098 億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 2,763 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 775 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 274 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 2,003 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,753 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 249 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 5,318 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,129 億円、食糧証券収入が 910 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 5,100 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 2,806 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 1,150 億円となっている。

③ 農業共済再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 662 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 514 億円、前年度繰越資金受入が 127 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 562 億円であり、その主なものとしては再保険金が 406 億円、農業共済組合連合会等交付金が 142 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 122 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 80 億円、前年度繰越資金受入が 42 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 52 億円であり、その主なものとしては漁船保険中央会交付金が 45 億円、業務勘定へ繰入が 6 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 102 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 88 億円、前年度繰越資金受入が 13 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 56 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 52 億円、保険金が 3 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 120 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 90 億円、農業共済再保険勘定より受入が 9 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 120 億円であり、その主なものとしては消費税が 77 億円、漁業協同組合事務費交付金が 4 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 310 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 163 億円、土地改良事業費負担金収入が 107 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 300 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が 144 億円、土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入が 41 億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,291 億円であり、その主なものとしては借入金 が 3,131 億円、一般会計より受入が 160 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,291 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 25 億円であり、その主なものとしては返納金が 12 億円、公共事業費負担金収入が 10 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2,673 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 2,462 億円、食料安定供給費が 84 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,993,081 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>380,345 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,633 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>618,028 億円</u>
---------------------	-------------------

- ・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 23,724 億円
- ・当該年度の利払費のうち当省配分額 5,585 億円

平成 28 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	766,194	884,388	買掛金	-	116
売掛金	80,723	70,379	未払金	45,003	50,309
有価証券	889,633	898,956	支払備金	9,565	9,832
たな卸資産	90,212	75,360	未払費用	8,340	7,143
未収金	166,239	128,575	保管金等	1,030	1,304
未収収益	11,680	10,628	前受金	2,440	2,345
未収再保険料	6	9	前受収益	256	227
前払金	1,840	3,217	未経過(再)保険料	13,082	13,608
前払費用	547	392	賞与引当金	17,089	17,286
貸付米	152,917	142,449	政府短期証券	115,016	91,052
貸付金	2,667,586	2,729,726	日本政策金融公庫債券	210,669	204,973
破産更生債権等	271	4,115	森林総合研究所債券	20,598	14,599
その他の債権等	809	986	借入金	3,874,429	3,894,395
貸倒引当金	△ 21,436	△ 21,641	責任準備金	666,604	698,257
有形固定資産	13,242,356	13,193,309	退職給付引当金	470,443	458,266
国有財産等(公共 用財産を除く)	5,876,505	5,872,377	保証債務	42,884	39,646
土地	1,748,863	1,692,453	その他の債務等	16,485	18,030
立木竹	3,848,057	3,917,180			
建物	179,833	169,839			
工作物	84,032	76,831			
船舶	12,823	10,727			
建設仮勘定	2,895	5,344			
公共用財産	7,341,856	7,298,232			
公共用財産用地	411,290	405,045			
公共用財産施設	6,888,915	6,848,208			
建設仮勘定	41,650	44,977			
物品等	23,993	22,700			
無形固定資産	7,147	6,478	負債合計	5,513,941	5,521,396
出資金	1,119,778	1,129,377	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	42,884	39,646	資産・負債差額	13,706,110	13,775,614
その他の投資等	659	653	(うち他省庁等から の出資)	(163,225)	(163,245)
資産合計	19,220,051	19,297,011	負債及び資産・ 負債差額合計	19,220,051	19,297,011

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	236,838	237,987
賞与引当金繰入額	16,513	16,938
退職給付引当金繰入額	21,522	25,487
売上原価	362,425	292,868
(再)保険費	27,450	44,373
事業管理費	60	79
賠償償還及払戻金	11	9
森林保険事務取扱手数料	417	450
受託工事費	179	52
補助金等	1,572,491	1,378,837
委託費	57,769	49,881
交付金	664,466	597,218
分担金	594	660
拠出金	1,917	1,803
補給金	5,831	6,242
一般会計への繰入	3	0
庁費等	114,202	142,529
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	230,671	343,824
減価償却費	377,184	383,075
貸倒引当金繰入額	791	△ 754
支払利息	40,285	34,936
資産処分損益	55,501	53,436
資産評価損	-	173
減損損失	1,363	717
本年度業務費用合計	3,788,495	3,610,830

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,554,680	13,706,110
II 本年度業務費用合計	△ 3,788,495	△ 3,610,830
III 財源	3,601,814	3,589,270
主管の財源	425,879	430,190
配賦財源	2,512,842	2,335,260
自己収入	445,545	366,596
他会計からの受入	8,076	2,569
独立行政法人等収入	209,469	454,654
IV 無償所管換等	206,060	164,299
V 資産評価差額	133,054	△ 53,362
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,004	△ 19,872
VII 本年度末資産・負債差額	13,706,110	13,775,614

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	461,802	461,519
配賦財源	2,512,842	2,335,260
自己収入	434,122	354,299
他会計からの受入	8,076	2,569
独立行政法人等収入	193,880	291,054
貸付金の回収による収入	35,801	50,494
有価証券売却収入	189,723	122,020
固定資産の売却による収入	347	226
借入による収入	38,082	-
その他の投資による収入	2,829	3,205
前年度剰余金等受入	678,944	590,490
資金からの受入(予算上措置されたもの)	22,080	-
財源合計	4,578,535	4,211,141
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 287,337	△ 285,942
(再)保険費	△ 27,257	△ 41,730
事務費	△ 8,387	△ 10,022
賠償償還及払戻金	△ 11	△ 9
森林保険事務取扱手数料	△ 417	△ 450
食糧等買入費	△ 348,376	△ 280,655
食糧等管理費	△ 60	△ 79
受託工事費	△ 179	△ 52
施設整備費	△ 5	△ 0
補助金等	△ 1,546,608	△ 1,335,595
委託費	△ 57,771	△ 49,902
交付金	△ 664,474	△ 597,231
分担金	△ 594	△ 660
拠出金	△ 1,917	△ 1,803
補給金	△ 5,574	△ 6,532
一般会計への繰入	△ 3	△ 0
出資による支出	△ 68	△ 68
庁費等の支出	△ 108,956	△ 136,246
有価証券の取得による支出	△ 180,122	△ 130,590

借入金の返済による支出	△ 42,343	-
その他の支出	△ 259,390	△ 244,242
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,539,858	△ 3,121,817
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 24,385	△ 20,284
土地に係る支出	△ 1	△ 0
立木竹に係る支出	△ 47,515	△ 45,504
建物に係る支出	△ 622	△ 664
工作物に係る支出	△ 11,680	△ 10,045
公共用財産用地に係る支出	△ 1,322	△ 2,312
公共用財産施設に係る支出	△ 185,821	△ 164,536
建設仮勘定に係る支出	△ 26,928	△ 30,062
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 13,299	△ 11,671
施設整備支出合計	△ 311,579	△ 285,082
業務支出合計	△ 3,851,438	△ 3,406,899
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 6,320	△ 10,591
業務収支	720,776	793,650
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	115,000	91,000
政府短期証券の償還による支出	△ 156,200	△ 115,000
借入による収入	409,111	437,544
借入金の返済による支出	△ 480,176	△ 487,003
債券の償還による支出	△ 6,600	△ 5,700
リース債務の返済による支出	△ 2,287	△ 2,706
利息の支払額	△ 11,153	△ 9,082
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
他省庁からの出資による収入	20	20
その他の財務収支	5,305	5,981
財務収支	△ 126,982	△ 84,947
本年度収支	593,794	708,702
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 62
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	5,484
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,303	-
翌年度歳入繰入等	590,490	714,125
資金本年度末残高	175,662	170,177
その他歳計外現金・預金本年度末残高	41	86
本年度末現金・預金残高	766,194	884,388

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	276,854	70.1%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,161	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,177	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,085	98.9%	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,041	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,334	100.0%	-
(水源林勘定)	729,852	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	65,170	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	16 (16)
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	87.9%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成29年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

(注3) 独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所は、平成28年4月1日をもって解散し、各法人の業務は、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農業技術研究業務勘定)に承継されている。

(注4) 独立行政法人水産大学校は、平成28年4月1日をもって解散し、同法人の業務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構(研究・教育勘定)に承継されている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,105百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（318 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（633 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（771 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（77 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（49 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（207 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（457 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（353 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイボックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（769 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（410 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（977 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（1,738 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（332 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（358 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（154 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。

- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、国立研究開発法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。

- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林総合研究所債券」には、国立研究開発法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。

- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、一般会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、前会計年度において、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、森林保険特別会計より国立研究開発法人森林総合研究所に承継した積立金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に係る決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工

事費を計上している。

- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、

営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、国立研究開発法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人農林漁業信用基金における他会計からの出資受入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における連結除外による現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わない

こととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<資産の部>						
現金・預金	296,048	52,354	17,261	804	-	1,165
売掛金	28,500	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,350	398,691	-	-	-
たな卸資産	74,580	-	-	1	-	129
未収金	122,455	36	-	0	-	184
未収収益	10	9,586	365	-	-	-
未収再保険料	9	-	-	-	-	-
前払金	3,199	-	-	-	-	-
前払費用	72	0	5	0	-	12
貸付米	142,449	-	-	-	-	-
貸付金	44,852	2,648,011	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	576	395	0	-	-	5
貸倒引当金 ※	△ 314	△ 17,315	-	-	-	-
有形固定資産	11,684,115	32,613	4	7,778	-	40,707
国有財産等(公共用財産を除く)	4,375,877	32,347	3	7,338	-	38,086
土地	1,372,453	24,966	-	3,996	-	25,383
立木竹	2,894,366	-	-	-	-	2,004
建物	41,494	7,096	3	3,269	-	9,231
工作物	61,635	-	-	72	-	1,457
船舶	5,662	-	-	-	-	-
建設仮勘定	264	284	-	-	-	10
公共用財産	7,298,232	-	-	-	-	-
公共用財産用地	405,045	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,848,208	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,977	-	-	-	-	-
物品等	10,005	265	0	440	-	2,621
無形固定資産	2,235	2,245	-	9	-	56
出資金	2,954,730	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,859	-	-	-	-
その他の投資等	-	233	45	8	-	2
資産合計	15,353,521	2,733,370	416,374	8,603	-	42,263

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構	国立研究開発 法人農業生物 資源研究所	国立研究開発 法人農業環境 技術研究所	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林総合 研究所	独立行政法人 水産大学校
<資産の部>						
現金・預金	27,556	-	-	559	29,169	-
売掛金	-	-	-	-	41,855	-
有価証券	8,847	-	-	-	11,950	-
たな卸資産	90	-	-	63	139	-
未収金	508	-	-	27	306	-
未収収益	35	-	-	-	65	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	12	-	-	-	-	-
前払費用	198	-	-	10	19	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	9	-
破産更生債権等 ※	22	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	-	-	2	0	-
貸倒引当金 ※	△ 97	-	-	-	-	-
有形固定資産	302,675	-	-	7,154	1,063,910	-
国有財産等(公共用財産を 除く)	297,629	-	-	6,906	1,062,768	-
土地	216,051	-	-	4,702	33,436	-
立木竹	1,857	-	-	-	1,018,952	-
建物	70,985	-	-	1,973	9,287	-
工作物	7,843	-	-	231	1,068	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	891	-	-	-	23	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	5,046	-	-	247	1,142	-
無形固定資産	1,027	-	-	71	232	-
出資金	358	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	8	-	-	0	147	-
資産合計	341,245	-	-	7,891	1,147,807	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	5,473	389,887	17,556	46,550	588,339	-
売掛金	-	-	22	-	41,878	-
有価証券	510	85,853	277,109	113,943	899,256	△ 299
たな卸資産	356	-	-	-	780	-
未収金	511	1,990	377,990	1,315	382,872	△ 376,751
未収収益	0	144	239	182	10,619	△ 1
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	1	-	4	-	17	-
前払費用	57	-	-	15	320	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	155	67,034	2,715,211	△ 30,336
破産更生債権等 ※	-	-	79	4,013	4,115	-
その他の債権等	1	-	-	1	409	-
貸倒引当金 ※	-	-	△ 96	△ 3,818	△ 21,327	-
有形固定資産	52,698	728	100	821	1,509,194	-
国有財産等(公共用財産を 除く)	50,112	570	12	724	1,496,499	-
土地	10,458	340	-	663	319,999	-
立木竹	-	-	-	-	1,022,813	-
建物	26,194	230	12	60	128,344	-
工作物	4,523	-	-	0	15,196	-
船舶	5,065	-	-	-	5,065	-
建設仮勘定	3,870	-	-	-	5,079	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	2,586	158	88	97	12,694	-
無形固定資産	96	2	328	172	4,243	-
出資金	-	5,831	-	-	6,190	△ 1,831,542
保証債務見返	-	-	-	36,787	39,646	-
その他の投資等	39	62	84	29,599	30,232	△ 29,578
資産合計	59,747	484,500	673,576	296,618	6,212,001	△ 2,268,511

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	884,388
売掛金	70,379
有価証券	898,956
たな卸資産	75,360
未収金	128,575
未収収益	10,628
未収再保険料	9
前払金	3,217
前払費用	392
貸付米	142,449
貸付金	2,729,726
破産更生債権等 ※	4,115
その他の債権等	986
貸倒引当金 ※	△ 21,641
有形固定資産	13,193,309
国有財産等(公共用財産を 除く)	5,872,377
土地	1,692,453
立木竹	3,917,180
建物	169,839
工作物	76,831
船舶	10,727
建設仮勘定	5,344
公共用財産	7,298,232
公共用財産用地	405,045
公共用財産施設	6,848,208
建設仮勘定	44,977
物品等	22,700
無形固定資産	6,478
出資金	1,129,377
保証債務見返	39,646
その他の投資等	653
資産合計	19,297,011

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<負債の部>						
買掛金	36	-	-	-	-	-
未払金	22,934	611	24	495	-	901
支払備金	7,401	-	-	-	-	-
未払費用	1,141	5,325	-	-	-	-
保管金等	86	-	1	25	-	22
前受金	1,796	-	-	1	-	0
前受収益	-	10	-	-	-	0
未経過（再）保険料	11,119	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,931	602	14	356	-	371
政府短期証券	91,052	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	204,973	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,284,651	2,074,137	5,512	-	-	-
責任準備金	-	-	397,783	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	376,600	-	-	-	-	-
退職給付引当金	378,443	10,787	89	5,529	-	6,590
保証債務	-	2,859	-	-	-	-
その他の債務等	5,636	36,428	-	299	-	216
負債合計	2,192,832	2,335,734	403,424	6,707	-	8,103
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,160,688	397,636	12,949	1,895	-	34,160

(単位：百万円)

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	7,378	-	-	197	1,802	-
支払備金	-	-	-	-	507	-
未払費用	250	-	-	21	340	-
保管金等	718	-	-	22	187	-
前受金	147	-	-	101	212	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	2,232	-	-	128	694	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	14,899	-
借入金	-	-	-	-	158,486	-
責任準備金	-	-	-	-	5,448	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	33,532	-	-	1,773	10,755	-
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	643	-	-	-	111	-
負債合計	44,903	-	-	2,245	193,445	-
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	296,342	-	-	5,646	954,362	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	79	-	-	79	-
未払金	3,787	11,696	482	149	27,526	△ 151
支払備金	-	-	1,043	879	2,430	-
未払費用	-	40	0	23	6,002	△ 1
保管金等	204	22	5	8	1,218	-
前受金	61	25	-	-	549	-
前受収益	-	-	-	217	227	-
未経過（再）保険料	-	-	2,488	-	2,488	-
賞与引当金	671	148	54	79	5,354	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	204,973	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	14,899	△ 299
借入金	-	22,584	376,600	2,761	2,640,081	△ 30,336
責任準備金	-	-	290,392	4,634	698,257	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 376,600
退職給付引当金	8,061	1,869	189	645	79,822	-
保証債務	-	-	-	36,787	39,646	-
その他の債務等	37	2,093	406	1,736	41,972	△ 29,578
負債合計	12,823	38,560	671,664	47,920	3,765,532	△ 436,968
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	46,924	445,940	1,911	248,697	2,446,468	△ 1,831,542

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	116
未払金	50,309
支払備金	9,832
未払費用	7,143
保管金等	1,304
前受金	2,345
前受収益	227
未経過（再）保険料	13,608
賞与引当金	17,286
政府短期証券	91,052
日本政策金融公庫債券	204,973
森林総合研究所債券	14,599
借入金	3,894,395
責任準備金	698,257
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	458,266
保証債務	39,646
その他の債務等	18,030
負債合計	5,521,396
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	13,775,614

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
人件費	168,799	7,914	192	4,639	-	4,429
賞与引当金繰入額	11,792	602	14	345	-	328
退職給付引当金繰入額	20,247	966	△ 452	405	-	373
売上原価	292,469	-	-	-	-	-
(再) 保険費	43,636	-	-	-	-	-
事業管理費	79	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	52	-	-	-	-	-
補助金等	1,343,714	-	-	-	-	-
委託費	44,746	-	-	2	-	-
交付金	678,606	-	-	-	-	-
分担金	660	-	-	-	-	-
拠出金	1,803	-	-	-	-	-
補給金	15,392	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	117,682	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	142,530	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	11,066	7,359	16,630	1,118	-	3,254
減価償却費	366,177	1,392	1	458	-	1,156
貸倒引当金繰入額	135	△ 1,401	-	-	-	-
支払利息	4,819	26,986	2	0	-	5
資産処分損益	56,409	7	-	△ 11	-	△ 2
資産評価損	-	-	182	-	-	-
減損損失	-	20	-	-	-	0
本年度業務費用合計	3,320,824	43,848	16,571	6,958	-	9,546

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
省庁別財務書類でのその他の 経費	11,066	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,247	16,303	949	-	2,870
連結対象法人での一般管理費	-	-	326	164	-	316
連結対象法人でのその他の経 費	-	111	0	4	-	67
計	11,066	7,359	16,630	1,118	-	3,254

(単位：百万円)

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
人件費	29,878	-	-	1,758	7,175	-
賞与引当金繰入額	2,106	-	-	122	694	-
退職給付引当金繰入額	2,212	-	-	109	614	-
売上原価	-	-	-	-	398	-
(再)保険費	-	-	-	-	736	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	9	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	450	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	9,687	-	-	51	95	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	17,661	-	-	1,386	3,629	-
減価償却費	7,967	-	-	213	1,314	-
貸倒引当金繰入額	27	-	-	-	-	-
支払利息	8	-	-	-	2,342	-
資産処分損益	△ 1,417	-	-	37	857	-
資産評価損	41	-	-	-	-	-
減損損失	100	-	-	-	167	-
本年度業務費用合計	68,274	-	-	3,679	18,486	-

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	15,096	-	-	1,302	3,021	-
連結対象法人での一般管理費	2,385	-	-	83	587	-
連結対象法人でのその他の経費	179	-	-	0	21	-
計	17,661	-	-	1,386	3,629	-

(単位：百万円)

	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	9,495	1,954	713	1,035	69,187	-
賞与引当金繰入額	651	148	52	79	5,146	-
退職給付引当金繰入額	888	21	21	77	5,239	-
売上原価	-	-	-	-	398	-
(再)保険費	-	-	-	-	736	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	9	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	450	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	157,773	-	-	157,773	△ 122,649
委託費	84	-	1,878	0	11,800	△ 6,665
交付金	-	-	-	-	-	△ 81,388
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 9,150
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 117,682
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 0
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	10,215	166,776	123,521	8,877	360,430	△ 27,672
減価償却費	4,082	67	180	64	16,898	-
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 0	483	△ 890	-
支払利息	-	2	770	5	30,123	△ 6
資産処分損益	△ 55	△ 1,515	1	△ 16	△ 2,113	△ 859
資産評価損	-	△ 51	-	-	173	-
減損損失	428	-	-	-	717	-
本年度業務費用合計	25,791	325,177	127,139	10,607	656,081	△ 366,075

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金	連結対象法人合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	△ 3
連結対象法人での業務費用	9,517	39,821	123,141	8,526	227,798	△ 27,657
連結対象法人での一般管理費	697	1,305	186	350	6,403	△ 9
連結対象法人でのその他の経費	0	125,650	192	-	126,228	△ 2
計	10,215	166,776	123,521	8,877	360,430	△ 27,672

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	237,987
賞与引当金繰入額	16,938
退職給付引当金繰入額	25,487
売上原価	292,868
(再)保険費	44,373
事業管理費	79
賠償償還及払戻金	9
森林保険事務取扱手数料	450
受託工事費	52
補助金等	1,378,837
委託費	49,881
交付金	597,218
分担金	660
拠出金	1,803
補給金	6,242
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	0
庁費等	142,529
公債事務取扱費	0
その他の経費	343,824
減価償却費	383,075
貸倒引当金繰入額	△ 754
支払利息	34,936
資産処分損益	53,436
資産評価損	173
減損損失	717
本年度業務費用合計	3,610,830

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	11,063
連結対象法人での業務費用	200,141
連結対象法人での一般管理費	6,393
連結対象法人でのその他の経費	126,225
計	343,824

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 前年度末資産・負債差額	13,214,215	391,895	16,501	2,477	6,536	34,263
II 本年度業務費用合計	△ 3,320,824	△ 43,848	△ 16,571	△ 6,958	-	△ 9,546
III 財源	3,182,045	43,848	16,623	6,849	-	9,705
主管の財源	450,147	-	-	-	-	-
配賦財源	2,335,260	-	-	-	-	-
自己収入	394,068	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,569	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	43,848	16,623	6,849	-	9,705
IV 無償所管換等	164,299	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 79,047	-	△ 3,603	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	5,740	-	△ 472	△ 6,536	△ 262
VII 本年度末資産・負債差額	13,160,688	397,636	12,949	1,895	-	34,160

(単位：百万円)

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
I 前年度末資産・負債差額	248,072	28,218	30,835	5,791	931,668	11,385
II 本年度業務費用合計	△ 68,274	-	-	△ 3,679	△ 18,486	-
III 財源	74,022	-	-	3,861	33,478	-
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	74,022	-	-	3,861	33,478	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 2	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	42,525	△ 28,218	△ 30,835	△ 327	7,702	△ 11,385
VII 本年度末資産・負債差額	296,342	-	-	5,646	954,362	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	39,850	340,762	3,759	245,155	2,337,175	△ 1,845,281
II 本年度業務費用合計	△ 25,791	△ 325,177	△ 127,139	△ 10,607	△ 656,081	366,075
III 財源	25,152	439,191	125,291	14,175	792,200	△ 384,975
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 19,956
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 27,472
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	25,152	439,191	125,291	14,175	792,200	△ 337,546
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 3,605	29,290
VI その他資産・負債差額の 増減	7,712	△ 8,835	-	△ 26	△ 23,220	3,348
VII 本年度末資産・負債差額	46,924	445,940	1,911	248,697	2,446,468	△ 1,831,542

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	13,706,110
II 本年度業務費用合計	△ 3,610,830
III 財源	3,589,270
主管の財源	430,190
配賦財源	2,335,260
自己収入	366,596
他会計からの受入	2,569
独立行政法人等収入	454,654
IV 無償所管換等	164,299
V 資産評価差額	△ 53,362
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 19,872
VII 本年度末資産・負債差額	13,775,614

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	481,476	-	-	-	-	-
配賦財源	2,335,260	-	-	-	-	-
自己収入	381,772	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,569	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	14,259	6,849	-	9,671
貸付金の回収による収入	8,176	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	11	30,711	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	14	-	4
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	116,568	56,141	15,971	904	549	1,581
新規連結による現金・預金の増加	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,325,823	56,152	60,942	7,767	549	11,257
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 211,537	-	△ 217	△ 5,225	-	△ 5,480
(再) 保険費	△ 41,011	-	-	-	-	-
事務費	△ 10,022	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 280,655	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 79	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 52	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 0	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,319,872	-	-	-	-	-
委託費	△ 44,746	-	-	△ 2	-	-
交付金	△ 678,619	-	-	-	-	-
分担金	△ 660	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,803	-	-	-	-	-
補給金	△ 15,683	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 117,682	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 16,583	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 136,246	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 242	△ 36,300	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 472	-	△ 262
その他の支出	△ 11,008	-	△ 317	△ 1,082	-	△ 2,385
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,886,266	△ 242	△ 36,834	△ 6,783	-	△ 8,128

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構	国立研究開発 法人農業生物 資源研究所	国立研究開発 法人農業環境 技術研究所	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林総合 研究所	独立行政法人 水産大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	73,473	-	-	3,920	43,088	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	2	-
有価証券売却収入	6,978	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	4	-	-	0	0	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	5	-
前年度剰余金等受入	21,137	1,637	613	513	32,646	689
新規連結による現金・預金の増加	2,799	-	-	-	-	-
財源合計	104,393	1,637	613	4,434	75,742	689
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 34,292	-	-	△ 1,955	△ 11,054	-
(再) 保険費	-	-	-	-	△ 719	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	△ 9	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	△ 450	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 9,687	-	-	△ 51	△ 95	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 7,050	-	-	-	△ 1,950	-
国庫納付による支出	△ 5,226	-	-	△ 327	△ 2,436	-
その他の支出	△ 17,324	-	-	△ 1,379	△ 19,190	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 73,581	-	-	△ 3,715	△ 35,906	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 19,956
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 27,472
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	25,132	315,092	138,201	10,468	640,158	△ 349,103
貸付金の回収による収入	-	-	-	48,266	48,269	△ 5,950
有価証券売却収入	1,007	8,100	28,581	47,230	122,620	△ 600
固定資産の売却による収入	0	-	-	201	226	-
その他の投資による収入	-	2,417	783	-	3,205	-
前年度剰余金等受入	4,913	280,952	9,382	46,288	473,921	-
新規連結による現金・預金の増加	689	-	-	-	3,489	△ 3,489
財源合計	31,743	606,561	176,947	152,455	1,291,890	△ 406,572
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 12,084	△ 2,263	△ 762	△ 1,067	△ 74,404	-
(再) 保険費	-	-	-	-	△ 719	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	△ 9	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	△ 450	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 157,773	-	-	△ 157,773	142,049
委託費	△ 84	-	△ 1,878	△ 0	△ 11,800	6,643
交付金	-	-	-	-	-	81,388
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	9,150
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	117,682
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	16,515
庁費等の支出	-	-	-	-	-	0
有価証券の取得による支出	△ 510	△ 8,092	△ 30,475	△ 45,969	△ 130,590	-
国庫納付による支出	△ 2,199	△ 27,475	-	-	△ 38,399	38,399
その他の支出	△ 8,808	△ 20,745	△ 104,449	△ 58,327	△ 234,011	777
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 23,686	△ 216,349	△ 137,567	△ 105,365	△ 648,158	412,607

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	461,519
配賦財源	2,335,260
自己収入	354,299
他会計からの受入	2,569
独立行政法人等収入	291,054
貸付金の回収による収入	50,494
有価証券売却収入	122,020
固定資産の売却による収入	226
その他の投資による収入	3,205
前年度剰余金等受入	590,490
新規連結による現金・預金の増加	-
財源合計	4,211,141
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 285,942
(再) 保険費	△ 41,730
事務費	△ 10,022
賠償償還及払戻金	△ 9
森林保険事務取扱手数料	△ 450
食糧等買入費	△ 280,655
食糧等管理費	△ 79
受託工事費	△ 52
施設整備費	△ 0
補助金等	△ 1,335,595
委託費	△ 49,902
交付金	△ 597,231
分担金	△ 660
拠出金	△ 1,803
補給金	△ 6,532
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 0
出資による支出	△ 68
庁費等の支出	△ 136,246
有価証券の取得による支出	△ 130,590
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 244,242
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,121,817

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 20,284	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 45,504	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 664	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 10,045	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 164,536	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 30,062	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,053	△ 0	△ 176	-	△ 1,916
施設整備支出合計	△ 273,410	△ 1,053	△ 0	△ 176	-	△ 1,916
業務支出合計	△ 3,159,677	△ 1,295	△ 36,834	△ 6,959	-	△ 10,044
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャ ッシュ・フロー	-	△ 8,138	-	-	-	-
業務収支	166,146	46,718	24,108	808	549	1,213
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	91,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 115,000	-	-	-	-	-
借入による収入	315,500	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 329,746	-	△ 9,211	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 2,276	△ 105	-	△ 3	-	△ 42
利息の支払額	△ 5,322	-	△ 2	△ 0	-	△ 5
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	5,740	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,366	0	-	△ 0
財務収支	△ 45,846	5,635	△ 6,846	△ 3	-	△ 47
本年度収支	120,300	52,354	17,261	804	549	1,165
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 549	-
資金からの受入（決算処理 によるもの）	5,484	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	125,785	52,354	17,261	804	-	1,165
資金本年度末残高	170,177	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	86	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	296,048	52,354	17,261	804	-	1,165

(単位：百万円)

	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業生物資源研究所	国立研究開発法人農業環境技術研究所	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,060	-	-	△ 159	△ 886	-
施設整備支出合計	△ 3,060	-	-	△ 159	△ 886	-
業務支出合計	△ 76,642	-	-	△ 3,874	△ 36,792	-
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー						
業務収支	27,751	1,637	613	559	38,950	689
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	12,790	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 25,293	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,300	-
リース債務の返済による支出	△ 238	-	-	-	△ 1	-
利息の支払額	△ 8	-	-	-	△ 2,973	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	10,775	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	114	-	-	0	1,222	-
財務収支	△ 131	-	-	0	△ 9,781	-
本年度収支	27,619	1,637	613	559	29,169	689
連結除外による現金・預金の減少	△ 62	△ 1,637	△ 613	-	-	△ 689
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	27,556	-	-	559	29,169	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	27,556	-	-	559	29,169	-

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 2,576	△ 31	△ 1,653	△ 156	△ 11,671	-
施設整備支出合計	△ 2,576	△ 31	△ 1,653	△ 156	△ 11,671	-
業務支出合計	△ 26,263	△ 216,380	△ 139,220	△ 105,521	△ 659,829	412,607
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	△ 8,138	△ 2,452
業務収支	5,480	390,181	37,727	46,933	623,922	3,581
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	49,053	60,200	-	122,043	-
借入金の返済による支出	-	△ 41,669	△ 79,600	△ 1,483	△ 157,257	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,300	600
リース債務の返済による支 出	-	△ 34	-	△ 4	△ 429	-
利息の支払額	-	△ 2	△ 770	△ 5	△ 3,768	8
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	16,515	△ 16,515
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	20	20	-
その他の財務収支	△ 6	△ 7,641	-	1,089	△ 2,854	8,835
財務収支	△ 6	△ 294	△ 20,170	△ 383	△ 32,030	△ 7,071
本年度収支	5,473	389,887	17,556	46,550	591,892	△ 3,489
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 3,552	3,489
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,473	389,887	17,556	46,550	588,339	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,473	389,887	17,556	46,550	588,339	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 20,284
土地に係る支出	△0
立木竹に係る支出	△ 45,504
建物に係る支出	△ 664
工作物に係る支出	△ 10,045
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312
公共用財産施設に係る支出	△ 164,536
建設仮勘定に係る支出	△ 30,062
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,671
施設整備支出合計	△ 285,082
業務支出合計	△ 3,406,899
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,591
業務収支	793,650
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	91,000
政府短期証券の償還による支出	△ 115,000
借入による収入	437,544
借入金の返済による支出	△ 487,003
債券の償還による支出	△ 5,700
リース債務の返済による支出	△ 2,706
利息の支払額	△ 9,082
公債事務取扱に係る支出	△0
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	20
その他の財務収支	5,981
財務収支	△ 84,947
本年度収支	708,702
連結除外による現金・預金の減少	△ 62
資金からの受入（決算処理によるもの）	5,484
翌年度歳入繰入等	714,125
資金本年度末残高	170,177
その他歳計外現金・預金本年度末残高	86
本年度末現金・預金残高	884,388

平成 28 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)		(平成28年 3月31日)	(平成29年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	40	81	未払金	4,780	17,876
たな卸資産	5	5	保管金等	40	81
未収金	92,884	62,053	賞与引当金	11,545	11,684
未収収益	10	7	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	396,000	376,600
前払費用	74	70	退職給付引当金	381,940	371,081
貸付金	53,028	44,852	その他の債務等	5,458	5,820
他会計繰戻未収金	80,461	57,419			
その他の債権等	418	576			
貸倒引当金	△ 156	△ 220			
有形固定資産	11,695,682	11,672,774			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,358,236	4,374,229			
土地	1,397,935	1,371,309			
立木竹	2,842,244	2,894,363			
建物	44,041	41,012			
工作物	67,263	61,616			
船舶	6,619	5,662			
建設仮勘定	131	264			
公共用財産	7,327,498	7,288,554			
公共用財産用地	411,290	405,045			
公共用財産施設	6,888,915	6,848,208			
建設仮勘定	27,292	35,300			
物品	9,947	9,990			
無形固定資産	2,357	2,106			
出資金	2,924,592	2,917,968			
資 産 合 計	14,849,401	14,757,696	負 債 合 計	799,767	783,145
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,049,634	13,974,551
			負債及び資産・ 負債差額合計	14,849,401	14,757,696

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
人件費	167,650	167,276
賞与引当金繰入額	11,545	11,684
退職給付引当金繰入額	17,756	20,088
補助金等	1,237,172	1,055,810
委託費	25,076	20,029
交付金	502,966	477,828
分担金	594	660
拠出金	1,917	1,803
補給金	15,717	15,374
独立行政法人運営費交付金	113,803	117,500
食料安定供給特別会計への繰入	241,520	279,868
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,693	16,028
庁費等	96,162	120,332
その他の経費	10,906	10,987
減価償却費	359,451	366,077
貸倒引当金繰入額	58	133
支払利息	316	386
資産処分損益	52,732	57,001
本年度業務費用合計	2,870,044	2,738,872

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,824,159	14,049,634
II 本年度業務費用合計	△ 2,870,044	△ 2,738,872
III 財源	2,664,886	2,521,802
主管の財源	449,474	451,246
配賦財源	2,215,411	2,070,555
IV 無償所管換等	272,161	221,015
V 資産評価差額	158,471	△ 79,028
VI 本年度末資産・負債差額	14,049,634	13,974,551

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)	本会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	520,959	513,665
配賦財源	2,215,411	2,070,555
財源合計	2,736,371	2,584,220
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 210,125	△ 209,819
補助金等	△ 1,263,579	△ 1,074,133
委託費	△ 25,076	△ 20,029
交付金	△ 502,966	△ 477,828
分担金	△ 594	△ 660
拠出金	△ 1,917	△ 1,803
補給金	△ 15,501	△ 15,656
独立行政法人運営費交付金	△ 113,803	△ 117,500
食料安定供給特別会計への繰入	△ 241,520	△ 279,868
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,693	△ 16,028
出資による支出	△ 13,773	△ 13,103
庁費等の支出	△ 99,939	△ 123,795
その他の支出	△ 10,906	△ 10,987
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,514,399	△ 2,361,215
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 0
立木竹に係る支出	△ 47,515	△ 45,504
建物に係る支出	△ 622	△ 663
工作物に係る支出	△ 11,680	△ 10,045
公共用財産用地に係る支出	△ 623	△ 2,312
公共用財産施設に係る支出	△ 141,084	△ 136,192
建設仮勘定に係る支出	△ 18,299	△ 25,623
施設整備支出合計	△ 219,828	△ 220,341
業務支出合計	△ 2,734,227	△ 2,581,557
業務収支	2,143	2,663
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,826	△ 2,276
利息の支払額	△ 316	△ 386

財務収支	△ 2,143	△ 2,663
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	40	81
本年度末現金・預金残高	40	81

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年(ワ)第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年(オ)第1811号 平成27年(受)第2278号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと主張しているもの。
緑のオーナー損害賠償請求事件(6次)	132	大阪地方裁判所 平成27年(ワ)第9366号	契約者(費用負担者)と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に説明義務違反があったとして、「国家賠償法」等に基づき損害賠償を求めるもの。
ヲドノ宅地分譲地損害賠償請求事件	88	宮崎地方裁判所 平成26年(ワ)第529号	国が宮崎県小林市に土地を売払い、小林市がその土地を宅地分譲地として区画し、複数の者に売払った。分譲地を購入し住宅を建築した4名が、住宅の地盤沈下は土地に産業廃棄物が埋設されているためとして、小林市及び国に対し「民法」第709条に基づく損害賠償を求めるもの。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成29年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	476,340 百万円
農林水産本省	326,707 百万円
農林水産本省検査指導機関	36 百万円
農林水産技術会議	255 百万円
地方農政局	16 百万円
林野庁	105,326 百万円
水産庁	43,998 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	120,501 百万円
農林水産本省	89,620 百万円
農林水産本省検査指導機関	284 百万円
農林水産技術会議	2,357 百万円
地方農政局	2,744 百万円
北海道農政事務所	61 百万円
林野庁	18,143 百万円
水産庁	7,289 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 155 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、海岸施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金

法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 206 条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、日本中央競馬会納付金等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林総合研究所に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得及び治山治水施設に係る支出を計上している。

- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書の「V 資産評価差額」には、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所（以下「種苗管理センター等」という。）の解散に伴い、種苗管理センター等に対する出資金が国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額並びに独立行政法人水産大学の解散に伴い、同法人に対する出資金が国立研究開発法人水産研究・教育機構へ承継されたことから、承継時に出資金の再評価を行ったことによる評価差額を含めて計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	81
合計	81

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	1	1	-	-	5
合計	5	1	1	-	-	5

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	175
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	214
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	93
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	36
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	59,974
費用弁償金債権	個人	31
返納金債権	個人、会社、団体	885
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	379
諸納付金債権	会社	25
利得償還金債権	個人、会社	65
延滞金債権	個人、会社、団体	145
利息債権	個人、会社、団体	25
合計		62,053

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	16,718	-	2,220	14,497	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	36,287	-	5,950	30,336	
沖縄振興開発金融公庫	22	-	5	17	
合計	53,028	-	8,176	44,852	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	23,253	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	31,197	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	2,968	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		57,419	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	576	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		576	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	92,884	△ 30,831	62,053	156	64	220	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	78	19	98	78	19	98	
履行期限到来等債権	1,756	35	1,792	77	44	121	
上記以外の債権	91,049	△ 30,886	60,162	-	-	-	
貸付金	53,028	△ 8,176	44,852	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	53,028	△ 8,176	44,852	-	-	-	
合計	145,913	△ 39,007	106,906	156	64	220	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,358,236	132,367	36,224	19,811	△ 60,337	4,374,229
行政財産	4,257,421	130,610	33,079	19,789	△ 55,458	4,279,704
土地	1,297,382	891	7,491	-	△ 13,884	1,276,897
立木竹	2,841,991	117,566	23,725	-	△ 41,573	2,894,259
建物	44,033	1,484	1,435	3,078	-	41,004
工作物	67,263	10,401	295	15,754	-	61,615
船舶	6,619	-	-	956	-	5,662
建設仮勘定	131	264	131	-	-	264
普通財産	100,814	1,757	3,145	22	△ 4,878	94,525
土地	100,553	1,718	2,979	-	△ 4,879	94,412
立木竹	253	6	157	-	1	103
建物	7	31	8	22	-	8
工作物	0	0	0	0	-	0
公共用財産	7,327,498	351,342	48,245	342,041	-	7,288,554
公共用財産用地	411,290	2,957	9,203	-	-	405,045
海岸	83,081	82	-	-	-	83,163
土地改良	321,974	1,661	9,203	-	-	314,432
漁港	6,235	1,213	-	-	-	7,449
公共用財産施設	6,888,915	323,025	21,690	342,041	-	6,848,208
海岸	974,800	114,825	6,947	23,806	-	1,058,871
土地改良	4,542,261	153,421	5,197	273,599	-	4,416,886
漁港	448,251	15,602	-	14,531	-	449,321
治水	923,602	39,176	9,545	30,104	-	923,129
建設仮勘定	27,292	25,358	17,351	-	-	35,300
物品	9,947	5,757	2,128	3,586	-	9,990
物品（美術品を除く）	4,990	3,096	2,128	1,309	-	4,648
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	4,938	2,661	-	2,276	-	5,323
小計	11,695,682	489,468	86,598	365,440	△ 60,337	11,672,774
(無形固定資産)						
国有財産	35	-	-	-	5	41
行政財産	3	-	-	-	0	4
特許権等	3	-	-	-	0	4
普通財産	32	-	-	-	4	37
特許権等	32	-	-	-	4	37
ソフトウェア	1,874	380	-	636	-	1,618
電話加入権	447	2	3	-	-	446
小計	2,357	382	3	636	5	2,106
合計	11,698,039	489,850	86,601	366,077	△ 60,331	11,674,880

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	240,677	△ 1,631	2,260	-	1,622	-	242,930
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,111,597	△ 1,106,672	-	-	1,117,287	-	1,122,211
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,596	2,576	-	-	△ 2,968	-	7,203
種苗管理センター	8,795	901	-	9,696	-	-	-
家畜改良センター	37,853	10,308	-	0	△ 11,044	-	37,116
水産大学校	10,201	△ 1,214	-	8,986	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	236,106	24,937	52,133	0	△ 33,441	-	279,735
(基礎的研究業務勘定)	8,576	△ 8,529	-	-	3,111	-	3,158
(農業機械化促進事業勘定)	13,951	1,133	-	-	△ 1,391	-	13,693
農業生物資源研究所	30,321	4,999	-	35,320	-	-	-
農業環境技術研究所	31,891	2,462	-	34,353	-	-	-
国際農林水産業研究センター	7,322	1,148	-	-	△ 1,409	-	7,060
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	43,201	6,383	-	542	△ 7,571	-	41,470
(特定地域整備等勘定)	5,654	△ 4,226	-	93	2,407	-	3,742
(水源林勘定)	865,216	△ 146,138	10,775	-	161,184	-	891,036
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	42,585	14,216	8,601	232	△ 19,003	-	46,166
(海洋水産資源開発勘定)	2,043	△ 762	-	-	△ 14	-	1,265
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	939	-	30,904
(野菜勘定)	1,266	△ 973	-	32	1,056	-	1,317
(肉用子牛勘定)	10,793	△ 10,465	-	-	8,340	-	8,668
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	53,105	△ 18,079	-	-	20,303	-	55,329
(林業信用保証勘定)	57,766	△ 4,041	-	61	4,295	-	57,958
(漁業信用保険勘定)	60,994	△ 5,450	-	-	5,207	-	60,752
(農業災害補償関係勘定)	1,893	△ 93	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,949	△ 89	-	-	85	-	2,945
合計	2,924,592	△ 1,240,172	73,770	89,320	1,249,098	-	2,917,968

(注1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農業技術研究業務勘定)の本年度増加額は、独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農業技術研究業務勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△27,236百万円)は含まれていない。

(注2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(研究・教育勘定)の本年度増加額は、独立行政法人水産大学校から包括承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立研究開発法人水産研究・教育機構(研究・教育勘定)出資金の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額(△385百万円)は含まれていない。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務 勘定)	2,733,370	2,335,734	397,636	394,980	241,307	61.09%	242,930	242,930	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,204,195	81,984	1,122,211	4,924	4,924	100.00%	1,122,211	1,122,211	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	398,352	398,052	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	8,604	1,400	7,203	10,172	10,172	100.00%	7,203	7,203	法定財務諸表
家畜改良センター	42,263	5,147	37,116	48,161	48,161	100.00%	37,116	37,116	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	302,958	23,223	279,735	313,177	313,177	100.00%	279,735	279,735	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	14,894	11,735	3,158	1,406	1,406	100.00%	3,158	3,158	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘 定)	14,562	715	13,847	15,254	15,085	98.89%	13,693	13,693	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	7,891	830	7,060	8,470	8,470	100.00%	7,060	7,060	法定財務諸表
森林総合研究所 (研究・育種勘定)	45,049	3,578	41,470	49,041	49,041	100.00%	41,470	41,470	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	46,425	42,683	3,742	1,334	1,334	100.00%	3,742	3,742	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,027,432	136,395	891,036	729,852	729,852	100.00%	891,036	891,036	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	57,358	11,192	46,166	65,170	65,170	100.00%	46,166	46,166	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,532	1,266	1,265	1,280	1,280	100.00%	1,265	1,265	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	367,622	336,717	30,904	29,965	29,965	100.00%	30,904	30,904	法定財務諸表
(野菜勘定)	68,863	67,546	1,317	260	260	100.00%	1,317	1,317	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	8,964	295	8,668	328	328	100.00%	8,668	8,668	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	98,574	11,274	87,299	55,264	35,026	63.37%	55,329	55,329	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	109,375	43,409	65,966	61,077	53,663	87.86%	57,958	57,958	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	78,787	15,003	63,783	58,315	55,544	95.24%	60,752	60,752	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,858	51	3,807	3,600	1,800	50.00%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,022	28	5,994	5,820	2,860	49.13%	2,945	2,945	法定財務諸表
合計	6,649,282	3,528,267	3,121,014	1,859,481	1,670,229	-	2,917,968	2,917,968	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機 構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	3,158	3,111	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
合計	1,406	3,158	3,111	1,359	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	16,460
児童手当	職員	191
公務災害補償費	個人	106
利子補給金	農林中央金庫等	1,118
合計		17,876

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	396,000	60,200	79,600	376,600
合計	396,000	60,200	79,600	376,600

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	254,798	19,874	17,961	252,885
整理資源に係る引当金	117,407	10,717	2,353	109,043
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,734	426	△ 155	9,153
合計	381,940	31,018	20,159	371,081

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額17,961百万円のうち51百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額19,874百万円のうち35百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	5,323
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	496
合計		5,820

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	48,951	10,097	1,452	53,281	3,722
賞与引当金繰入額	2,342	862	123	5,795	332
退職給付引当金繰入額	19,386	-	-	83	-
補助金等	783,308	-	802	-	-
委託費	5,504	-	7,472	-	-
交付金	476,920	-	-	-	-
分担金	660	-	-	-	-
拠出金	1,803	-	-	-	-
補給金	15,374	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	20,784	-	69,363	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	263,025	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	59,469	3,198	1,676	1,184	328
その他の経費	4,316	198	74	92	8
減価償却費	283,913	921	892	2,380	103
貸倒引当金繰入額	133	-	-	-	-
支払利息	107	6	69	128	7
資産処分損益	20,356	58	53	2,095	12
本年度業務費用合計	2,006,360	15,344	81,980	65,042	4,515

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	42,990	6,781	167,276
賞与引当金繰入額	1,677	550	11,684
退職給付引当金繰入額	618	-	20,088
補助金等	128,359	143,339	1,055,810
委託費	1,750	5,302	20,029
交付金	433	473	477,828
分担金	-	-	660
拠出金	-	-	1,803
補給金	-	-	15,374
独立行政法人運営費交付金	10,185	17,167	117,500
食料安定供給特別会計への繰入	-	16,843	279,868
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	16,028	-	16,028
庁費等	37,967	16,508	120,332
その他の経費	5,754	541	10,987
減価償却費	46,812	31,051	366,077
貸倒引当金繰入額	-	-	133
支払利息	64	2	386
資産処分損益	32,362	2,062	57,001
本年度業務費用合計	325,005	240,623	2,738,872

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
＜補助金＞			
農林水産調査研究普及費補助金	(公財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	68	動物用医薬品対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	87	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	796	国産農産物等の消費拡大を図るため、日本食・食文化の魅力発信等を通じた新たな需要開拓を進めるとともに、食育の推進等による国産農産物等の魅力に関する消費者の理解向上を図るために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	3,429	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、種苗産業の海外展開等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(一財)日本水土総合研究所等	214	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの發揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,653	畜産物の安全性確保、薬用作物等地域特産作物に係る農業適用拡大や病害虫防除体系の確立、おみやげ用の農畜産物に係る動植物検疫受検の円滑化及び家畜衛生対策に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,550	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	21,353	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	(一社)全国農業会議所等	19,939	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	876	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	41	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会	8,203	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	950	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	187	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	85	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	(公社)全国農地保有合理化協会等	1,925	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	6,638	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策整備費補助金	地方公共団体等	865	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗渠排水等の耕作条件の改善を機動的に実施するために必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,200	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	389	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	434	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	478	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,942	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	69,042	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	50,601	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	6,550	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体	67,090	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	203	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	154	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	モウちゃん粗飼料生産組合	2	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県	1	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	(一社)日本草地畜産種子協会	845	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(一社)日本養鶏協会	2,075	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	県	2,913	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体	1,349	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	176	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,541	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	148	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体	254	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	1,367	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,708	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	92	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	84	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	75	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,207	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	780	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	88	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	市町村、民間団体等	77	輸出戦略の策定や、販売施設におけるWi-Fi環境構築や多言語表示板の設置など、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築のために必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策整備費補助金	NPO法人、社会福祉法人等	38	福祉農園(障害者福祉農園、高齢者福祉農園等)について、厚生労働省や地方公共団体と連携し、ソフト、ハードの両面から先進事例の創出と横展開の促進に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	市町村	316	外国人の農林水産物購入促進のために必要な農産物直売所等の施設改修等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	757	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	14,269	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	6,276	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	1,269	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	198	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	—	0	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	394	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に統合された独立行政法人種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	6,275	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備事業費補助	(独)水資源機構	5,861	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	茨城県	78	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	1,752	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	2,839	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	120	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	713	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	33,882	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	718	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	127	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体	68	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施その他行為により生ずる障害を防止・軽減するため行う工事に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	152	革新的技術開発・緊急展開事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	556	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	54	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	401	国立研究開発法人森林総合研究所の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道県	108	花粉発生源対策等に必要な優良種苗の安定供給に向けた取組、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	245	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	228	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	(公財)国際緑化推進センター等	90	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林総合研究所	70	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	29	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	650	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	道府県	24,730	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,885	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林環境保全整備事業費補助	都府県	30,593	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人 森林総合研究所	17,454	国立研究開発法人森林総合研究所が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	10	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,939	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	282	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこの等の生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	3,341	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	6,080	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道府県	848	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	9	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	道府県	2,883	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備を実施するために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	345	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	沖縄県	276	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	331	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	715	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	鹿児島県	56	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	571	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	171	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	2,998	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	6,757	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	198	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	505	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人 水産教育・研究機構	376	国立研究開発法人水産研究・教育機構の施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	1,932	国立研究開発法人水産研究・教育機構の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,093	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	4,855	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	77	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	52,566	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	214	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	130	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	260	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	126	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	県	11	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,643	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	2,029	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	北海道	529	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	30	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	712	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	29	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	20,974	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,132	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	87	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,892	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	239	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,973	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	125	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助費
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	本部町	17	沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,126	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	13,831	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	382	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	12,402	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	2,045	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,025	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	99,407	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業ネットワーク機構が行う、農地法に規定された業務に要する経費を負担
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	2,062	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	106	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	4	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設定等に必要な経費に対する交付金の交付
農地利用最適化交付金	道府県	434	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	11,140	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	558	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	285	荒廃した耕作放棄地を再生利用する業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	24,259	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	2,389	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	25,663	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	地方公共団体	64	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
農村地域資源維持・継承等対策整備交付金	地方公共団体	31	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,249	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	地方公共団体等	676	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び市町村の6次産業化戦略に沿って市町村等が地域ぐるみで行う新商品開発や販路開拓等に必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	660	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に要する経費を交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	10,433	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	8,293	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	86,547	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	13,315	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	2,219	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	6,842	「地域再生法」に基づき、地方公共団体の行う道整備、汚水処理施設整備及び港整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	5,270	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,784	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,819	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	2,347	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	府県	176	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	930	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等への技術・経営指導体制の確保を図るために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	都道府県	5,315	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的として、施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	249	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的とした林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生整備交付金	県	1,020	地域の創意工夫を活かし、木材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立等に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	4,069	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	県	5,486	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	49	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	47	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	182	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,789	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	都道府県	962	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	6,760	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	76	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	702	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	377	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	2	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	4	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
合計		1,055,716	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	102	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	697	有害化学物質等の使用基準の策定等に必要調査等及び消費・安全対策の推進に必要なトレーサビリティ業務等の委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品医療機器等法に基づく立入検査の委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	1,687	国産農産物等の消費拡大を図るため、海外における日本食・食文化の魅力発信、国内における和食文化の普及活動、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動等の委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	575	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、種苗産業の海外展開、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用に必要な調査等の委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	483	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	139	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム(APIP)構築事業等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	339	収入保険制度の導入に向けた検討を進めるための調査の実施等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	8	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間団体	284	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	県	593	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	(株)JTBCコミュニケーションデザイン	162	トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	58	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
先端技術活用生産・流通体制強化対策調査等委託費	民間団体	54	農地土壌炭素量等について調査・とりまとめに必要な経費
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	75	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	14	「食品リサイクル法」、「容器包装リサイクル法」等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等の委託
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	14	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	191	農業物価統計調査業務等に必要経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	10	農林漁業センサス実施に必要な経費
沖縄振興推進調査委託費	沖縄県	7	沖縄における外国人観光客の農林水産物・食品の消費等に関する調査・検討等を行うために必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	7,406	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	17	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人等	49	放射能調査研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	43	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	555	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	鳥取県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(公財)地球環境戦略研究機関	28	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要なルールの検討と普及の委託に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	328	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要な経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体	215	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	362	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人森林総合研究所	19	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	9	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	3,556	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	1,392	水産資源回復対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	120	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2	試験研究調査委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	120	放射能調査研究委託事業に必要な経費
合計		20,029	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	1,153	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	70,781	米の生産数量目標に従って生産を行う販売農家等に対して交付金を直接交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	9	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	49	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,764	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
水田活用直接支払交付金	個人等	316,750	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	9,674	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,952	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	13,238	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	454	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林総合研究所	125	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	473	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		477,828	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	660	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		660	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	192	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,610	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,803	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫 補給金	(株)日本政策金融公庫	15,374	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、担い手育成農地集積資金及び青年等就農資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,374	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,716	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	1,686	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,393	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,310	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	67,495	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,545	同上
国立研究開発法人森林総合研究所	10,185	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,167	同上
合計	117,500	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,614
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,065
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		3
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	297,251
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	13,379
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	357
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	969
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	43,994
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	126
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,954
諸収入	懲罰及没収金		26
諸収入	弁償及返納金		58,771
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		155
諸収入	物品売払収入	買取業者	2,313
諸収入	雑入		188
諸収入	東日本大震災復興雑入		59
合計			451,246

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	20,714	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	2	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	141,541	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	2,609	土地	所管の変更	
	財務省（一般会計）	72,068	立木竹	所管の変更	
	財務省（一般会計）	730	建物	所管の変更	
	財務省（一般会計）	385	工作物	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	1,226	公共用財産	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	小計	239,277			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	133	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	1	賞与引当金	定員増減による無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 3	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 167	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 12,542	土地等	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 37	建物等	所管の変更	
		△ 2	電話加入権	用途廃止	
	小計	△ 12,617			
公共用財産の受入	都道府県等	6,644	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	6,644			
誤謬修正等（増）		31		誤謬修正等による増	
	小計	31			
誤謬修正等（減）		△ 12,321		誤謬修正等による減	
	小計	△ 12,321			
	合計	221,015			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 60,337	△ 60,337	
行政財産	-	△ 55,458	△ 55,458	
土地	-	△ 13,884	△ 13,884	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 41,573	△ 41,573	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 4,878	△ 4,878	
土地	-	△ 4,879	△ 4,879	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	5	5	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,240,172	1,221,476	△ 18,696	
（市場価格のないもの）	△ 1,240,172	1,249,098	8,925	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	-	△ 27,622	△ 27,622	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農業技術研究勘定）及び国立研究開発法人水産研究・教育機構（研究・教育勘定）への承継に伴う出資金の再評価額
合計	△ 1,240,172	1,161,144	△ 79,028	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	30,897
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	430
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	8,176
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,065
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		3
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	297,251
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	13,379
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構	357
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	15,076
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	8,935
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	74,459
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	126
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		1,954
諸収入	懲罰及没収金		26
諸収入	弁償及返納金		58,706
諸収入	物品売却収入	買取業者	155
諸収入	雑入		2,400
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		188
諸収入	東日本大震災復興雑入		59
合計			513,665

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	40
本年度受入	309
契約保証金	249
入札保証金	26
保管金	34
本年度払出	268
契約保証金	240
入札保証金	0
保管金	27
本年度末残高	81

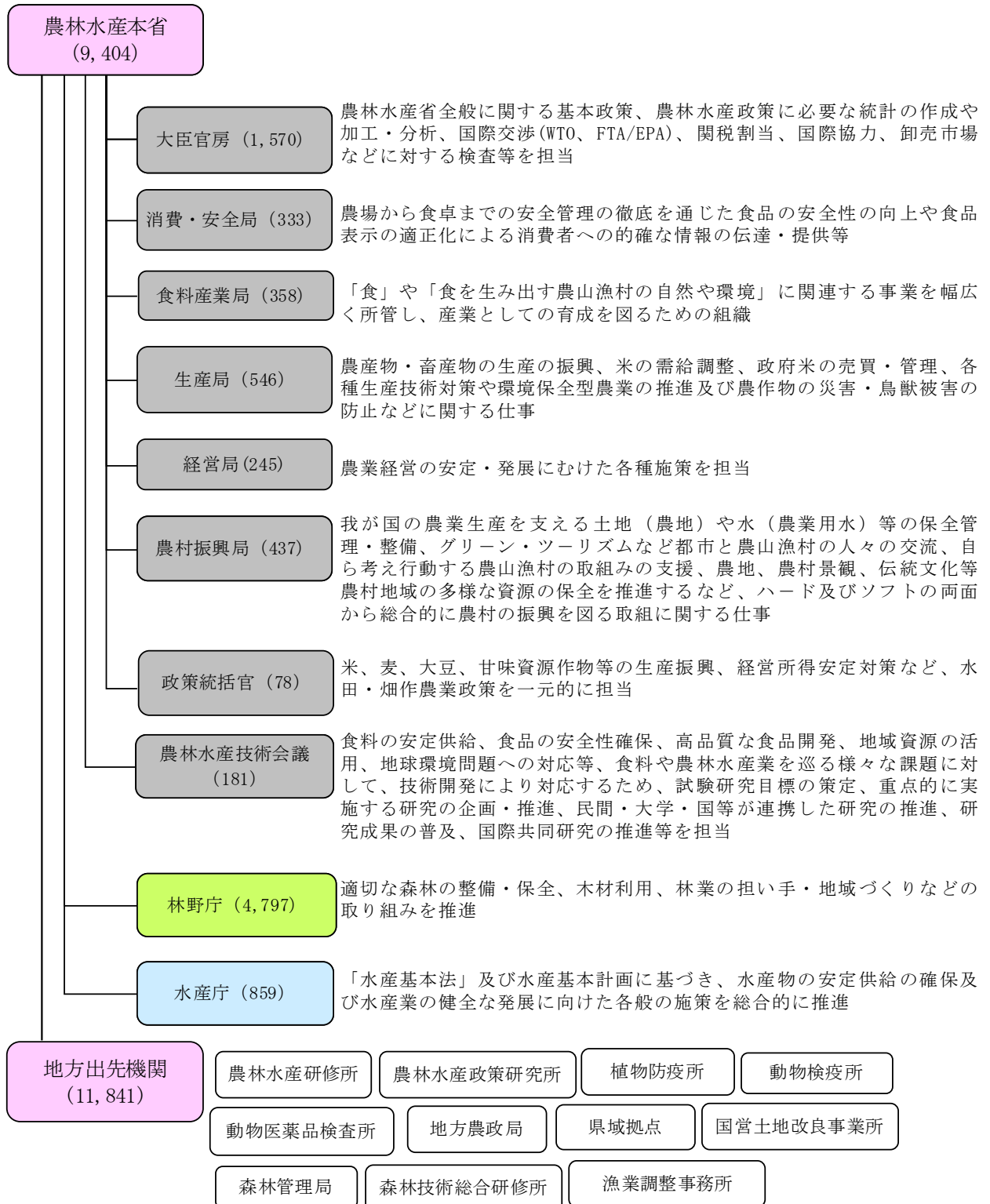
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成 28 年度末現在）



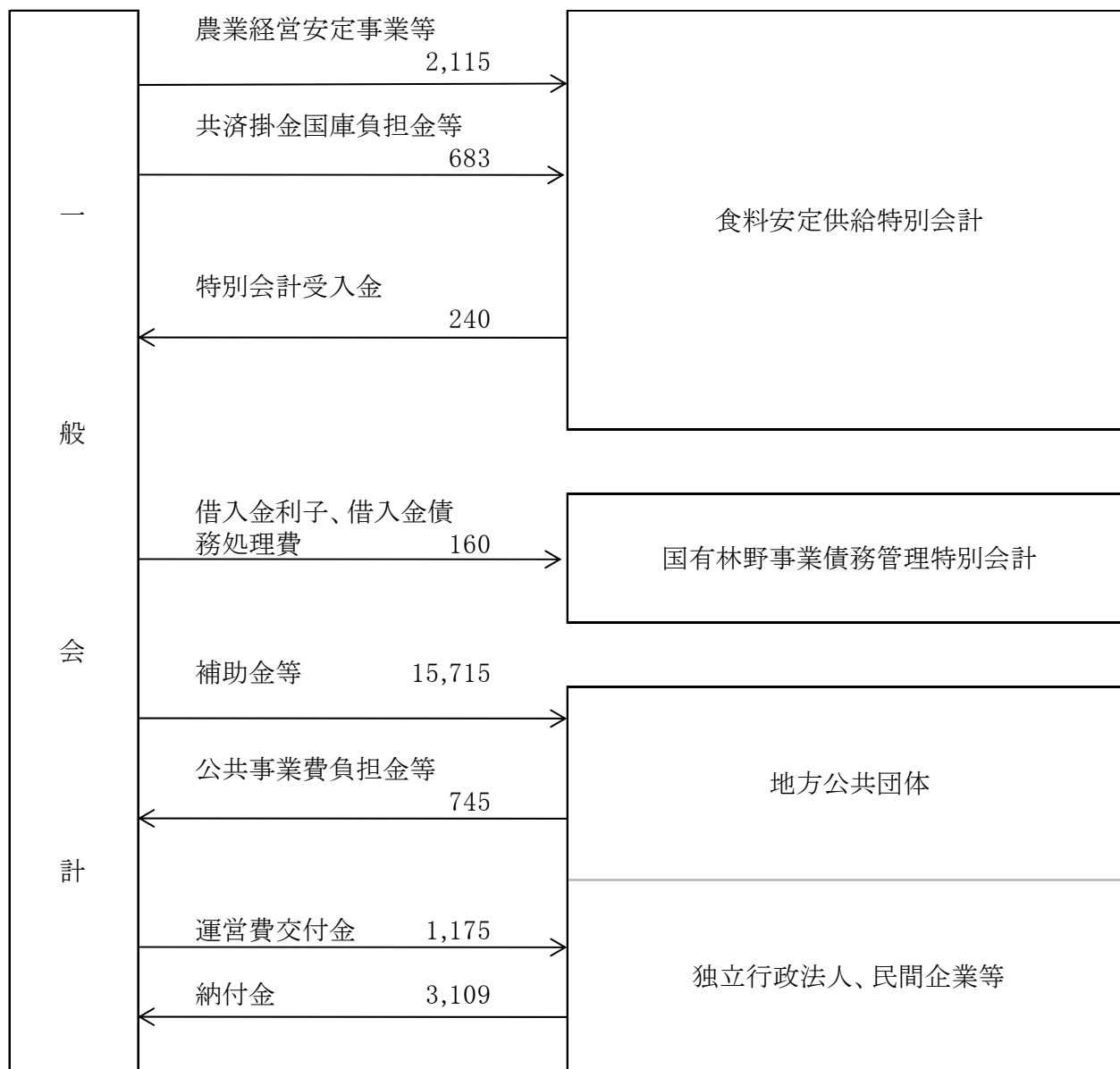
(2) 定員（平成 28 年度予算定員）

一般会計 21,239 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

（単位：億円）



4 一般会計の平成 28 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は 5,136 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,972 億円、公共事業費負担金が 744 億円、弁償及返納金が 587 億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は 2 兆 5,842 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 7,076 億円、他会計への繰入が 2,958 億円、人件費が 2,098 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,993,081 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>380,345 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>71,633 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>618,028 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>23,724 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,585 億円</u>